

「新会計基準」版調査票

※3種類の調査票から、採用している会計ルールに合わせて何れか1つをお選びください。

平成26年度 介護老人福祉施設収支状況調査<調査票の記入にあたって>

問A～Dに回答していただき、指示に従って調査票1～調査票11の記入をお願いします。

回答欄を選択して、回答欄右下の三角ボタンを押すとリストが出てきます。そのリストの中から、当てはまる番号をひとつ選択してください。

A	介護老人福祉施設(特養)の種類についてお尋ねします。 貴施設は地域密着型介護老人福祉施設(29床以下)ですか。	1:地域密着型介護老人福祉施設(29床以下)である 2:地域密着型介護老人福祉施設ではない(通常の介護老人福祉施設)	選択	2
	問Aの回答が「1」の場合	地域密着型介護老人福祉施設(29床以下)の施設名称を記入してください。	文字	



問Aの回答が「1」の場合	調査票1～11において、「地域密着型介護老人福祉施設」拠点区分内の各サービス区分について記入してください。
問Aの回答が「2」の場合	問Bに回答してください。

B	貴施設と同一の拠点区分に地域密着型介護老人福祉施設(29床以下)は含まれていますか。	1:含まれていない 2:含まれている	選択	1
---	--	-----------------------	----	---



問Bの回答が「1」の場合	問Cに回答してください。
問Bの回答が「2」の場合	問Dに回答してください。

C	同一拠点区分内に介護老人福祉施設のサービス区分が2つ含まれていますか。	1:1つのみである 2:2つある	選択	1
	問Cの回答が「1」の場合	介護老人福祉施設の施設名称を記入してください。	文字	特別養護老人ホームすいせんの里
	問Cの回答が「2」の場合	2つの介護老人福祉施設のうち、定員の多いほうの施設の施設名称を記入してください。	文字	
		2つの介護老人福祉施設のうち、定員の少ないほうの施設の施設名称を記入してください。	文字	



問Cの回答が「1」の場合	調査票1～11において、介護老人福祉施設のサービス区分を「介護老人福祉施設①」サービス区分に、加えて同一拠点内の各事業について記入してください。
問Cの回答が「2」の場合	調査票1～11において、定員の多いほうの介護老人福祉施設のサービス区分を「介護老人福祉施設①」サービス区分に、定員の少ないほうを「介護老人福祉施設②」サービス区分に、加えて同一拠点内の各事業について記入してください。

D	同一拠点区分内に介護老人福祉施設のサービス区分が2つ含まれていますか。	1:1つのみである 2:2つある	選択	1
	問Dの回答が「1」の場合	介護老人福祉施設の施設名称を記入してください。	文字	特別養護老人ホームすいせんの里
		地域密着型介護老人福祉施設(29床以下)の施設名称を記入してください。	文字	
	問Dの回答が「2」の場合	2つの介護老人福祉施設のうち、定員の多いほうの施設の施設名称を記入してください。	文字	
		2つの介護老人福祉施設のうち、定員の少ないほうの施設の施設名称を記入してください。	文字	
		地域密着型介護老人福祉施設(29床以下)の施設名称を記入してください。	文字	



問Dの回答が「1」の場合	調査票1～11において、介護老人福祉施設のサービス区分を「介護老人福祉施設①」サービス区分に、加えて「地域密着型介護老人福祉施設」サービス区分と、同一拠点内の各事業について記入してください。
問Dの回答が「2」の場合	調査票1～11において、定員の多いほうの介護老人福祉施設のサービス区分を「介護老人福祉施設①」サービス区分に、定員の少ないほうを「介護老人福祉施設②」サービス区分に、加えて「地域密着型介護老人福祉施設」サービス区分と、同一拠点内の各事業について記入してください。

平成26年度 介護老人福祉施設収支状況調査 調査票1<法人・施設の基本情報>
 施設名称:特別養護老人ホームすいせんの里

項目	質問事項	回答欄	記入要領
1	法人名称	文字 社会福祉法人慈幸会	
2	法人設立年月(元号 年 月) 1:明治 2:大正 3:昭和 4:平成	選択 4 平成 選択 14 年 選択 7 月	回答欄を選択して、回答欄右下の三角ボタンを押すとリストが出てきます。 そのリストの中から、当てはまる年(元号)、年、月をひとつずつ選択してください。
3	施設名称 介護老人福祉施設①	特別養護老人ホームすいせんの里	
	前ページの「調査票の記入にあたって」で入力いただいた施設名称を表示しています。 介護老人福祉施設②		
	地域密着型 介護老人福祉施設		
4	今回、調査票をお送りした施設は、全国老協の介護老人福祉施設(特養)の会員ですか? 会員ID (上記で「1 会員」を選択した施設のみ)	選択 2 非会員 数字	回答欄を選択して、回答欄右下の三角ボタンを押すとリストが出てきます。そのリストの中から、当てはまる番号をひとつ選択してください。 1 会員 2 非会員 10桁の数字です。数値で記入してください。(最初の数値がゼロの場合は、表示されず9桁になりますが、その場合はそれで結構です)
5	都道府県・指定都市識別番号	選択 9240 三重県	回答欄を選択して、回答欄右下の三角ボタンを押すとリストが出てきます。 そのリストの中から、当てはまる番号をひとつ選択してください。
	郵便番号 (例:123-4567 の場合、「1234567」と7桁の数値を入力してください。)	数字 498-0823	
	施設住所 (都道府県名は省略して可)	文字 桑名郡木曾岬町大字和富10番8	
6	設置運営主体 (当てはまるものひとつ) 1:民設民営 2:公設民営 3:公設公営 4:その他(事務組合等)	選択 1 民設民営	回答欄を選択して、回答欄右下の三角ボタンを押すとリストが出てきます。 そのリストの中から、当てはまる番号をひとつ選択してください。 公設公営、事務組合などで事業活動計算書の記入が困難な場合は調査票1,2,6,8,11のみご回答ください。
7	地域区分 【平成27年3月時点】 1:1級地 2:2級地 3:3級地 4:4級地 5:5級地 6:6級地 7:その他	選択 6 6級地	回答欄を選択して、回答欄右下の三角ボタンを押すとリストが出てきます。 そのリストの中から、当てはまる番号をひとつ選択してください。
8 特養①	施設認可年月(元号 年 月) 1:明治 2:大正 3:昭和 4:平成	選択 4 平成	回答欄を選択して、回答欄右下の三角ボタンを押すとリストが出てきます。 そのリストの中から、当てはまる年(元号)、年、月をひとつずつ選択してください。
		選択 14 年	
		選択 7 月	
9 特養①	建物の階層 1:1階建(平屋) 2:2階建 3:3階建 4:4階建 5:5階建て以上	選択 1 1階建(平屋)	回答欄を選択して、回答欄右下の三角ボタンを押すとリストが出てきます。 そのリストの中から、当てはまる階層をひとつ選択してください。 複数の建物により構成される場合、居室総定員の最も多いものについてお答えください。 建物そのものが5階建で、1階をデイサービス、2~4階が特養、5階がショートステイであるような場合には、建物全体の階数、上記の例の場合はリストの中から「5:5階以上」の「5」を選択してください。 障害者施設など他の種別と合築の場合でも、建物全体の階数をお答えください。

10 特養②	施設認可年月(元号 年 月) 1:明治 2:大正 3:昭和 4:平成	選択		回答欄を選択して、回答欄右下の三角ボタンを押すとリストが出てきます。 そのリストの中から、当てはまる年(元号)、年、月をひとつずつ選択してください。	年
		選択			月
		選択			
11 特養②	建物の階層 1:1階建(平屋) 2:2階建 3:3階建 4:4階建 5:5階建て以上	選択		回答欄を選択して、回答欄右下の三角ボタンを押すとリストが出てきます。 そのリストの中から、当てはまる階層をひとつ選択してください。 複数の建物により構成される場合、居室総定員の最も多いものについてお答えください。 建物そのものが5階建て、1階をデイサービス、2~4階が特養、5階がショートステイであるような場合には、建物全体の階数、上記の例の場合はリストの中から「5:5階以上」の「5」を選択してください。 障害者施設など他の種別と合築の場合でも、建物全体の階数をお答えください。	
12 地域密着	施設認可年月(元号 年 月) 1:明治 2:大正 3:昭和 4:平成	選択		回答欄を選択して、回答欄右下の三角ボタンを押すとリストが出てきます。 そのリストの中から、当てはまる年(元号)、年、月をひとつずつ選択してください。	年
		選択			月
		選択			
13 地域密着	建物の階層 1:1階建(平屋) 2:2階建 3:3階建 4:4階建 5:5階建て以上	選択		回答欄を選択して、回答欄右下の三角ボタンを押すとリストが出てきます。 そのリストの中から、当てはまる階層をひとつ選択してください。 複数の建物により構成される場合、居室総定員の最も多いものについてお答えください。 建物そのものが5階建て、1階をデイサービス、2~4階が介護老人福祉施設(特養)、5階がショートステイであるような場合には、建物全体の階数、上記の例の場合はリストの中から「5:5階以上」の「5」を選択してください。 障害者施設など他の種別と合築の場合でも、建物全体の階数をお答えください。	
		選択			
		選択			
14	退職金制度の有無とその内容			回答欄を選択して、回答欄右下の三角ボタンを押すとリストが出てきます。 そのリストの中から、当てはまる番号をひとつ選択してください。 1:独立行政法人 福祉医療機構の主宰する退職手当共済制度のみに加入 2:都道府県社協などが主宰する他の共済制度のみに加入 3:中小企業退職金共済制度(中退共)のみに加入 4:上記1と2の両方に加入 5:上記2と3の両方に加入 6:その他(独自の退職金制度、確定拠出型年金など) 7:退職金の制度はない	
	平成18年3月末までに入職した職員に対して	選択	6		
	平成18年4月以降に入職した職員に対して	選択	6		
	当調査票に関する御担当者氏名	文字	杉野和子	当調査票に関してのお問合せをさせていただく場合の御担当者名を記入してください。	
	御連絡先電話番号 (市外局番から記入してください)	文字	0567-68-6565	当調査票に関してのお問合せをさせていただく場合の電話番号を市外局番から記入してください。(例:03-0000-0000)	

◎介護老人福祉施設(特養)について、以下の項目をご記入ください。

【介護老人福祉施設①】

項目	質問事項	回答欄	記入要領	
1	貴介護老人福祉施設(特養)①における、平成26年度の職員研修実施状況	回数	15	回 人 回 人 介護老人福祉施設(特養)と短期入所の職員を対象とする、平成26年度に行った研修の回数及び延べ人数を記入してください。 回数は、同一の研修に複数の職員が参加した場合は、あわせて1回とカウントしてください。
		人数	106	
		回数	5	
		人数	29	
2	「社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業」について平成27年3月31日現在で実施していますか？ 1:実施している・・・下記4に進んでください。 2:実施していない・・・下記6に進んでください。 3:制度外の独自サービスとして実施している・・・下記5に進んでください。	選択	1 実施している	回答欄を選択して、回答欄右下の三角ボタンを押すとリストが出てきます。 そのリストの中から、当てはまる番号をひとつ選択してください。 貴介護老人福祉施設(特養)における、同制度の実施の状況を回答してください。
3	上記項目3で「1 実施している」を選択された場合 平成26年度における年間延べ対象者数 ※介護老人福祉施設(特養)①の入所者のみ	人数	18,900	人 年間の延べ対象者数の人数を記入してください。
4	上記項目3で「3 制度外の独自サービスとして実施している」を選択された場合 平成26年度における年間延べ対象者数 ※介護老人福祉施設(特養)①の入所者のみ	人数		人 年間の延べ対象者数の人数を記入してください。
		金額	3,780,000	円 年間の施設負担額を円単位で記入してください。
5	上記項目3で「2 実施していない」を選択された場合、その理由 1:市町村で実施していない 2:市町村で実施しているが、当施設では実施していない 3:その他	選択		回答欄を選択して、回答欄右下の三角ボタンを押すとリストが出てきます。 そのリストの中から、当てはまる番号をひとつ選択してください。 貴介護老人福祉施設(特養)における、同制度の実施の状況を回答してください。
		文字		
6	介護老人福祉施設(特養)①にて、福祉サービス第三者評価を実施した直近の年度はいつですか。 1:平成26年度 2:平成25年度 3:平成24年度 4:平成23年度以前 5:実施したことがない	選択	5 実施したことがない	回答欄を選択して、回答欄右下の三角ボタンを押すとリストが出てきます。 そのリストの中から、当てはまる番号をひとつ選択してください。 貴介護老人福祉施設(特養)における、同制度の実施の状況を回答してください。
7	平成26年度中(平成26年4月から平成27年3月までの一年間)に、貴介護老人福祉施設(特養)①において、職員の採用に要した費用の額	金額		円 人材募集広告の掲載費用、その他職員の採用に関する費用を記入してください。なお、人材派遣会社からの派遣職員の人件費は含みません。 本部拠点区分から支出している場合でも、そのうち貴特養に関する部分の金額を記入してください。

◎介護老人福祉施設(特養)について、以下の項目をご記入ください。

【介護老人福祉施設②】

項目	質問事項	回答欄	記入要領
1	貴介護老人福祉施設(特養)②における、平成26年度の職員研修実施状況	回数	介護老人福祉施設(特養)と短期入所の職員を対象とする、平成26年度に行った研修の回数及び延べ人数を記入してください。 回数は、同一の研修に複数の職員が参加した場合は、あわせて1回とカウントしてください。
		人数	
		回数	
		人数	
2	「社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業」について平成27年3月31現在で実施していますか？ 1:実施している・・・下記4に進んでください。 2:実施していない・・・下記6に進んでください。 3:制度外の独自サービスとして実施している・・・下記5に進んでください。	選択	回答欄を選択して、回答欄右下の三角ボタンを押すとリストが出てきます。 そのリストの中から、当てはまる番号をひとつ選択してください。貴介護老人福祉施設(特養)における、同制度の実施の状況を回答してください。
3	上記項目3で「1 実施している」を選択された場合 平成26年度における年間延べ対象者数 ※介護老人福祉施設(特養)②の入所者のみ	人数	人 年間の延べ対象者数の人数を記入してください。
4	上記項目3で「3 制度外の独自サービスとして実施している」を選択された場合 平成26年度における年間延べ対象者数 ※介護老人福祉施設(特養)②の入所者のみ	人数	人 年間の延べ対象者数の人数を記入してください。
5	上記項目3で「2 実施していない」を選択された場合、その理由 1:市町村で実施していない 2:市町村で実施しているが、当施設では実施していない 3:その他	選択	回答欄を選択して、回答欄右下の三角ボタンを押すとリストが出てきます。 そのリストの中から、当てはまる番号をひとつ選択してください。貴介護老人福祉施設(特養)における、同制度の実施の状況を回答してください。
6	介護老人福祉施設(特養)②にて、福祉サービス第三者評価を実施した直近の年度はいつですか。 1:平成26年度 2:平成25年度 3:平成24年度 4:平成23年度以前 5:実施したことがない	選択	回答欄を選択して、回答欄右下の三角ボタンを押すとリストが出てきます。 そのリストの中から、当てはまる番号をひとつ選択してください。貴介護老人福祉施設(特養)における、同制度の実施の状況を回答してください。
7	平成26年度中(平成26年4月から平成27年3月までの一年間)に、貴介護老人福祉施設(特養)②において、職員の採用に要した費用の額	金額	円 人材募集広告の掲載費用、その他職員の採用に関する費用を記入してください。なお、人材派遣会社からの派遣職員の人件費は含みません。 本部拠点区分から支出している場合でも、そのうち貴特養に関する部分の金額を記入してください。

調査票3 事業活動計算書・「新会計基準」入力シート
施設名称:特別養護老人ホームすいせんの里

事業活動計算書・事業活動明細書 ①

(平成26年度、単位:円)

勘定科目		介護老人 福祉施設①※1 サービス区分	短期入所生活 介護事業①※1 サービス区分	介護老人 福祉施設②※1 サービス区分	短期入所生活 介護事業②※1 サービス区分	地域密着型 介護老人福祉施設 サービス区分	短期入所生活介護 【地域密着型特養併 給】 サービス区分	通所介護 <特養併設型> サービス区分	認知症対応型通所 介護<特養併設型 > サービス区分	訪問介護 サービス区分	居宅介護支援 サービス区分	地域包括支援セン ター サービス区分	認知症対応型 共同生活介護 サービス区分	その他のサービス 区分<内部取引消 去計<差引計算 >	拠点区分計
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	介護保険事業収益	277,999,867	76,820,815	0	0	0	0	74,856,405	0	0	9,315,919	0	0	0	438,993,006
	施設介護料収益	242,056,374	5,133,576											0	247,189,950
	居宅介護料収益		59,742,404					69,144,825						0	128,887,229
	地域密着型介護料収益													0	0
	居宅介護支援介護料収益										8,812,829			0	8,812,829
	利用者等利用料収益	35,897,230	11,944,835	0	0	0	0	5,711,580	0	0	0	0	0	0	53,553,645
	施設サービス利用料収益	721,760	102,305											0	824,065
	居宅介護サービス利用料収益		15,500											0	15,500
	地域密着型介護サービス利用料収益													0	0
	食費収益(公費+一般)	12,532,710	5,657,390					5,711,580						0	23,901,680
	居住費収益(公費+一般)	22,642,760	6,169,640											0	28,812,400
	その他の利用料収益													0	0
	その他の事業収益	46,263	0	0	0	0	0	0	0	0	503,090	0	0	0	549,353
	補助金事業収益													0	0
	市町村特別事業収益													0	0
	受託事業収益	46,263									503,090			0	549,353
	その他の事業収益													0	0
	老人福祉事業収益													0	0
	障害福祉サービス等事業収益													0	0
	経常経費寄附金収益													0	0
その他の収益													0	0	
サービス活動収益計	277,999,867	76,820,815	0	0	0	0	0	74,856,405	0	0	9,315,919	0	0	0	438,993,006

※1:同一の拠点区分内に、介護老人福祉施設のサービス区分を2つ設定されている場合は、①と②の欄に分けてご記入ください。その際、介護老人福祉施設の定員が大きい方を①にご記入ください。

調査票3 事業活動計算書・「新会計基準」入力シート
施設名称:特別養護老人ホームすいせんの里

事業活動計算書・事業活動明細書 ②

(平成26年度、単位:円)

勘定科目		介護老人 福祉施設①	短期入所生活 介護事業①	介護老人 福祉施設②	短期入所生活 介護事業②	地域密着型 介護老人福祉施 設	短期入所生活介護 【地域密着型特養併 給】	通所介護 <特養併設型>	認知症対応型通所 介護<特養併設型 >	訪問介護	居宅介護支援	地域包括支援セン ター	認知症対応型 共同生活介護	その他のサービス 区分<内部取引消 去計<<差引計算 >>	拠点区分計
		サービス区分	サービス区分	サービス区分	サービス区分	サービス区分	サービス区分	サービス区分	サービス区分	サービス区分	サービス区分	サービス区分	サービス区分		
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	157,162,452	35,240,505	0	0	0	0	35,084,553	0	0	5,472,878	0	0	0	232,960,388
	役員報酬	1,650,000												0	1,650,000
	職員給料	94,071,879	22,004,663					17,964,812			2,969,316			0	137,010,670
	職員賞与													0	
	賞与引当金繰入	16,356,888	3,506,358					4,348,194			545,448			0	24,756,888
	非常勤職員給与	17,036,178	3,996,141					7,268,441			1,387,380			0	29,688,140
	派遣職員費	10,868,303	1,856,414											0	12,724,717
	退職給付費用	△ 739,167						739,167						0	
	法定福利費	17,918,371	3,876,929					4,763,939			570,734			0	27,129,973
	事業費	51,974,228	9,227,594	0	0	0	0	17,939,027	0	0	865,663	0	0	0	80,006,512
	給食費	12,607,071	2,541,951					2,581,639						0	17,730,661
	介護用品費	4,331,031	1,015,921											0	5,346,952
	うち おむつ関連費 ※1	4,331,031	1,015,921											0	5,346,952
	医薬品費													0	
	診療・療養等材料費													0	
	保健衛生費	1,576,828	186,291					16,907			1,155			0	1,781,181
	医療費													0	
	水道光熱費	24,978,624	3,990,439					8,460,174			608,605			0	38,037,842
	燃料費	453,053	71,542					2,776,595			149,901			0	3,451,091
	上記以外の事業費	8,027,621	1,421,450					4,103,712			106,002			0	13,658,785
	事務費	36,752,030	4,488,557	0	0	0	0	7,201,388	0	0	892,588	0	0	0	49,334,563
	旅費交通費	2,198,578	509,624					633,927			74,302			0	3,416,431
	研修研究費	418,872	6,234					3,552			461			0	429,119
	水道光熱費													0	
	燃料費													0	
	修繕費													0	
	業務委託費	25,564,462	2,491,671					4,176,606			524,750			0	32,757,489
	上記以外の事務費	8,570,118	1,481,028					2,387,303			293,075			0	12,731,524
	利用者負担軽減額														0
	減価償却費	44,386,282	6,251,589					10,627,702			1,250,318			0	62,515,891
うち 建物および建物付属設備	38,230,644	5,461,520					9,284,585			1,092,304			△ 108,138,106	△ 54,069,053	
国庫補助金等特別積立金取崩額※2	△ 20,154,250	△ 2,838,627					△ 4,825,666			△ 567,725			0	△ 28,386,268	
うち 建物および建物付属設備 ※2	△ 18,895,879	△ 2,699,411					△ 4,588,999			△ 539,882			53,448,342	26,724,171	
徴収不能額														0	
徴収不能引当金繰入														0	
その他の費用														0	
サービス活動費用計	270,120,742	52,369,618	0	0	0	0	66,027,004	0	0	7,913,722	0	0	0	396,431,086	
サービス活動増減差額	7,879,125	24,451,197	0	0	0	0	8,829,401	0	0	1,402,197	0	0	0	42,561,920	

※1：おむつ（紙おむつを含む）に関する費用を記入してください。

※2：-（マイナス）を付けて入力してください。

調査票3 事業活動計算書・「新会計基準」入力シート
施設名称:特別養護老人ホームすいせんの里

事業活動計算書・事業活動明細書 ③

(平成26年度、単位:円)

勘定科目		介護老人 福祉施設①	短期入所生活 介護事業①	介護老人 福祉施設②	短期入所生活 介護事業②	地域密着型 介護老人福祉施 設	短期入所生活介護 【地域密着型特養併 設】	通所介護 <特養併設型>	認知症対応型通所 介護<特養併設型 >	訪問介護	居宅介護支援	地域包括支援セン ター	認知症対応型 共同生活介護	その他のサービス 区分<内部取引消 去 計<<差引計算 >>	拠点区分計	
		サービス区分	サービス区分	サービス区分	サービス区分	サービス区分	サービス区分	サービス区分	サービス区分	サービス区分	サービス区分	サービス区分	サービス区分			
サー ビス 活動 外 増 減 の 部	借入金利息補助金収益													0		
	受取利息配当金収益	131,348	111					69			6			0	131,534	
	有価証券評価益													0		
	有価証券売却益													0		
	投資有価証券評価益													0		
	投資有価証券売却益													0		
	その他のサービス活動外収益	1,140,258	20,719					270,016			3,114			0	1,434,107	
	サービス活動外収益計	1,271,606	20,830	0	0	0	0	270,085	0	0	3,120	0	0	0	1,565,641	
	支払利息	499,797													0	499,797
	有価証券評価損														0	
	有価証券売却損														0	
	投資有価証券評価損														0	
	投資有価証券売却損														0	
	その他のサービス活動外費用	1,533													0	1,533
サービス活動外費用計	501,330	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	501,330		
サービス活動外増減差額	770,276	20,830	0	0	0	0	270,085	0	0	3,120	0	0	0	1,064,311		
経常増減差額	8,649,401	24,472,027	0	0	0	0	9,099,486	0	0	1,405,317	0	0	0	43,626,231		
特 別 増 減 の 部	施設整備等補助金収益														0	
	施設整備等補助金収益 施設整備等補助金収益															
	設備資金借入金元金償還補助金収益															
	施設整備等寄付金収益															
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益															
	固定資産受贈額															
	固定資産売却益															
	事業区分間繰入金収益														7,748,827	
	拠点区分間繰入金収益															
	事業区分間固定資産移管収益															
拠点区分間固定資産移管収益																
その他の特別収益														21,224		
特別収益計														7,770,051		
減 の 部	基本金組入額															
	資産評価損															
	固定資産売却損・処分損															
	国庫補助金等特別積立金取崩額※1															
	国庫補助金等特別積立金積立額															
	災害損失															
	事業区分間繰入金費用														13,421,864	
	拠点区分間繰入金費用															
	事業区分間固定資産移管費用															
	拠点区分間固定資産移管費用															
その他の特別損失														20,682,277		
特別費用計														34,104,141		
特別増減差額														△ 26,334,090		
当期活動増減差額														17,292,141		
前期繰越活動増減差額														280,856,670		
当期末繰越活動増減差額														298,148,811		
基本金取崩額														10,000,000		
その他の積立金取崩額																
その他の積立金積立額																
次期繰越活動増減差額														308,148,811		

※1：－（マイナス）を付けて入力してください。

調査票4 貸借対照表・「新会計基準」入力シート
 施設名称:特別養護老人ホームすいせんの里

※調査票3で入力いただいた拠点区分全体の貸借対照表を入力してください。

(単位:円)

勘定科目		前年度末※1① 平成26年3月31日	当年度末② 平成27年3月31日	増減 ②-①
資 産 の 部	流動資産	0	182,703,154	182,703,154
	現金預金		112,730,299	112,730,299
	有価証券			0
	事業未収金		67,598,655	67,598,655
	事業区分間貸付金			0
	拠点区分間貸付金			0
	上記以外の流動資産		2,374,200	2,374,200
	固定資産	0	827,390,986	827,390,986
	基本財産	0	749,429,170	749,429,170
	土地			0
	建物		749,429,170	749,429,170
	定期預金			0
	投資有価証券			0
	その他の固定資産	0	77,961,816	77,961,816
土地			0	
建物		44,096,336	44,096,336	
構築物等※2		33,865,480	33,865,480	
投資有価証券			0	
事業区分間長期貸付金			0	
拠点区分間長期貸付金			0	
移行時特別積立資産			0	
移行時減価償却特別積立資産			0	
上記以外の積立資産			0	
上記以外のその他の固定資産			0	
資産の部合計		0	1,010,094,140	1,010,094,140
負 債 の 部	流動負債	0	45,512,233	45,512,233
	短期運営資金借入金			0
	事業未払金		4,357,928	4,357,928
	1年以内返済予定設備資金借入金		24,280,000	24,280,000
	事業区分間借入金			0
	拠点区分間借入金			0
	上記以外の流動負債		16,874,305	16,874,305
	固定負債	0	93,781,669	93,781,669
	設備資金借入金		77,250,000	77,250,000
	長期運営資金借入金			0
	事業区分間長期借入金			0
	拠点区分間長期借入金			0
	退職給付引当金		16,531,669	16,531,669
	上記以外の固定負債			0
負債の部合計		0	139,293,902	139,293,902
純 資 産 の 部	基本金	0	232,886,000	232,886,000
	1号基本金		192,520,000	192,520,000
	2号基本金		40,366,000	40,366,000
	3号基本金			0
	国庫補助金等特別積立金		329,765,427	329,765,427
	積立金	0	0	0
	移行時特別積立金			0
	上記以外の積立金			0
次期繰越活動増減差額	280,856,670	308,148,811	27,292,141	
純資産の部合計		280,856,670	870,800,238	589,943,568
負債及び純資産の部合計		280,856,670	1,010,094,140	729,237,470

※1:平成26年度に新会計基準へ移行した場合には、平成26年度の開始残高を記入してください。

※2:構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、建設仮勘定、権利について計上してください。

調査票5 固定資産等の情報
施設名称: 特別養護老人ホームすいせんの里

(1) 「基本財産及びその他の固定資産の明細書」の情報

※調査票4の貸借対照表に計上されている固定資産について、平成26年度末(平成27年3月31日)現在の「基本財産及びその他の固定資産の明細書」の情報をお聞きます。

(単位:円)

	取得原価 ①	当期減価償却額		減価償却累計額		期末帳簿価額	
		うち国庫補 助金等の額		うち国庫補 助金等の額	②	うち国庫補 助金等の額	③=①-②
基本財産							
建物	1,184,618,156	508,900,000	43,938,586	20,527,739	435,188,986	208,955,825	749,429,170
建物	1,184,618,156	508,900,000	43,938,586	20,527,739	435,188,986	208,955,825	749,429,170
建物付属設備							0
その他の固定資産							
建物	90,272,700	51,731,000	10,676,621	6,466,374	46,176,364	26,943,225	44,096,336
建物	9,643,200		597,934		4,181,835		5,461,365
建物付属設備	80,629,500	51,731,000	10,078,687	6,466,374	41,994,529	26,943,225	38,634,971
その他の有形固定資産	116,190,933	20,691,336	7,130,112	1,392,155	84,690,641	15,657,859	31,500,292
構築物	17,437,450		1,029,210		4,591,520		12,845,930
機械及び装置							0
車輛運搬具	19,837,988		1,589,279		18,141,474		1,696,514
器具及び備品	78,915,495	20,691,336	4,511,623	1,392,155	61,957,647	15,657,859	16,957,848

※上記太線部分について、調査票4の貸借対照表と一致していることをご確認ください。

(2) 主要な建物の建築年月

元号	建築時期		回答欄を選択して、回答欄右下の三角ボタンを押すとリストが出てきます。そのリストの中から、当てはまる番号をひとつ選択してください。
	年	月	
選択 2 平成	選択 15	選択 4	

(3) 設備資金借入金に関する情報

	金額 (円)	利率 (%)
(1)借入時の借入元本		
① 独立行政法人 福祉医療機構	305,700,000	
② 都道府県, 市区町村等 ※2		
③ 市中銀行	90,000,000	
④ その他		
⑤ 合計	395,700,000	
(2)上記(1)のうち、平成26年度新規借入分		
① 独立行政法人 福祉医療機構		
② 都道府県, 市区町村等 ※2		
③ 市中銀行	90,000,000	
④ その他		
⑤ 合計	90,000,000	
(3)上記(1)のうち、平成26年度返済額		
① 独立行政法人 福祉医療機構	15,280,000	
② 都道府県, 市区町村等 ※2		
③ 市中銀行	3,750,000	
④ その他		
⑤ 合計	19,030,000	
(4)平成26年度末残高 ※4		
① 独立行政法人 福祉医療機構	15,280,000	
② 都道府県, 市区町村等 ※2		
③ 市中銀行	86,250,000	
④ その他		
⑤ 合計 ※3	101,530,000	

※1 借入先別に、設備資金借入金の状況を記入してください。1年以内に返済予定の借入金も含みます。

※2 ②には、都道府県, 市区町村のほか、社会福祉協議会等の福祉関連団体、福祉行政金融機関を含みます。

※3 貸借対照表の期末残高と一致していることをご確認ください。

※4 同一の借入先から、借入金が複数ある場合は、以下の通り記入してください。

例) 平成26年度末に、3.0%で2,000万円、2.5%で1,500万円の借入金残高がある場合

平成26年度末残高・・・20,000,000+15,000,000=35,000,000円

利率・・・(20,000,000×3.0%+15,000,000×2.5%)÷(20,000,000+15,000,000)=2.79% (小数点以下第三位を四捨五入)

(4) 有価証券・投資有価証券の内訳

※調査票4の貸借対照表における、流動資産の「有価証券」、固定資産の「投資有価証券」の内訳についてご記入ください。

※合計額が調査票4の貸借対照表の当該勘定科目の金額と一致していることをご確認ください。

	国債・地方債		社債・株式投資信託等		合計	
有価証券	金額	円	金額	円	金額	円
<基本財産> 投資有価証券	金額	円	金額	円	金額	円
<その他の固定資産> 投資有価証券	金額	円	金額	円	金額	円

平成26年度 介護老人福祉施設収支状況調査 調査票6<職員に関する情報>
施設名称:特別養護老人ホームすいせんの里

◎調査票3に記入していただいた拠点区分全体について職員数及び人件費の内訳をご記入ください。

1. 常勤職員

	(A) 平均 常勤 職員 数	左記 A(平均常勤職員数)の事業別内訳 (人)										計(B ・賞 ・諸 手当 手当 含む 料 ・年 度	支(C 給 時 給 料 員 賞 与 円 含 む 年 度	(賞 D B と C の 和)	(E D と 給 料 員 賞 与 円 の 和) ・職 員 一 人 あ
		設 介 護 ① 老 人 福 祉 施 設	護 短 期 ① 入 所 生 活 介 介	設 介 護 ② 老 人 福 祉 施 設	護 短 期 ② 入 所 生 活 介 介	設 介 護 地 域 密 着 型 特 殊 介 介	養 老 密 着 型 特 殊 介 介	併 通 介 護 所 介 護 特 殊 介 介	併 通 介 護 所 介 護 特 殊 介 介	設 所 認 知 症 対 応 型 併 通 介 護	同 認 生 活 介 護 対 応 型 共 同				
全体	56.00	33.37	6.91	0.00	0.00	8.00	0.00	0.00	0.00	0.00	7.72	0	0	0	0
介護職員・看護職員	45.00	24.37	5.91	0.00	0.00	7.00	0.00	0.00	0.00	0.00	7.72	0	0	0	0
介護福祉士	18.00	11.98	1.00			3.00					2.02				
その他の介護職員	25.00	11.39	4.91			3.00					5.70				
看護師	2.00	1.00				1.00					0.00				0
准看護師		0.00									0.00				職員数ゼロ
医師											0.00				職員数ゼロ
理学療法士											0.00				職員数ゼロ
作業療法士											0.00				職員数ゼロ
管理栄養士・栄養士	3.00	3.00									0.00				0
調理員	3.00	3.00									0.00				0
その他の職員	5.00	3.00	1.00			1.00					0.00				0

- ※1 職員の人数について、兼任の職員の場合、人件費の配賦基準となっている割合で按分して記入してください。
- ※2 「年間平均常勤職員数」には、「職員給料」にて人件費を計上している職員の数を入力してください。毎月末や毎月1日など、各施設で把握している毎月の常勤職員の実数を合計し、その値を12(ヶ月)で割り戻した数値を入力してください。
- ※3 職員数は、小数点第三位を四捨五入して、小数点第二位まで入力してください。
- ※4 「その他の職員」には、管理者、生活相談員、機能訓練指導員、事務職員などの職員が含まれます。

2. 非常勤職員

	数A 常平 均換 算非 常勤 職員 数	左記 A(平均非常勤職員数)の事業別内訳 (人)										計(B ・賞 ・諸 手当 手当 含む 料 ・年 度	支(C 給 時 給 料 員 賞 与 円 含 む 年 度	(賞 D B と C の 和)	(E D と 給 料 員 賞 与 円 の 和) ・職 員 一 人 あ
		設 介 護 ① 老 人 福 祉 施 設	護 短 期 ① 入 所 生 活 介 介	設 介 護 ② 老 人 福 祉 施 設	護 短 期 ② 入 所 生 活 介 介	設 介 護 地 域 密 着 型 特 殊 介 介	養 老 密 着 型 特 殊 介 介	併 通 介 護 所 介 護 特 殊 介 介	併 通 介 護 所 介 護 特 殊 介 介	設 所 認 知 症 対 応 型 併 通 介 護	同 認 生 活 介 護 対 応 型 共 同				
全体	23.00	5.78	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	2.64	0.00	0.00	14.08	0	0	0	0
介護職員・看護職員	18.00	3.78	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	1.14	0.00	0.00	12.58	0	0	0	0
介護福祉士	1.00	0.76									0.24				
その他の介護職員	13.00	1.91	0.50					0.65			9.94				
看護師	4.00	1.11						0.49			2.40				0
准看護師											0.00				職員数ゼロ
医師											0.00				職員数ゼロ
理学療法士											0.00				職員数ゼロ
作業療法士											0.00				職員数ゼロ
管理栄養士・栄養士											0.00				職員数ゼロ
調理員	2.00	2.00									0.00				0
その他の職員	3.00							1.50			1.50				0

- ※1 職員の人数について、兼任の職員の場合、人件費の配賦基準となっている割合で按分して記入してください。
- ※2 「年間平均非常勤職員数(常勤換算)」には、「非常勤職員給与」にて人件費を計上している職員の数を常勤換算して入力してください。常勤換算は、非常勤職員の総勤務時間を常勤者の所定労働時間で除して算出(常勤換算)します。毎月の人数の平均値を入力してください。
- ※3 職員数は、小数点第三位を四捨五入して、小数点第二位まで入力してください。
- ※4 「その他の職員」には、管理者、生活相談員、機能訓練指導員、事務職員などの職員が含まれます。

3. 派遣職員

	(A) 常平 均換 算派 遣職 員 数	左記 A(平均派遣職員数)の事業別内訳 (人)										計(B ・賞 ・諸 手当 手当 含む 料 ・年 度	支(C 給 時 給 料 員 賞 与 円 含 む 年 度	(賞 D B と C の 和)	(E D と 給 料 員 賞 与 円 の 和) ・職 員 一 人 あ
		設 介 護 ① 老 人 福 祉 施 設	護 短 期 ① 入 所 生 活 介 介	設 介 護 ② 老 人 福 祉 施 設	護 短 期 ② 入 所 生 活 介 介	設 介 護 地 域 密 着 型 特 殊 介 介	養 老 密 着 型 特 殊 介 介	併 通 介 護 所 介 護 特 殊 介 介	併 通 介 護 所 介 護 特 殊 介 介	設 所 認 知 症 対 応 型 併 通 介 護	同 認 生 活 介 護 対 応 型 共 同				
全体	2.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	0
介護職員・看護職員	2.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	0
介護福祉士											0.00				職員数ゼロ
その他の介護職員											0.00				職員数ゼロ
看護師	1.00	1.00									0.00				0
准看護師	1.00	1.00									0.00				0
医師											0.00				職員数ゼロ
理学療法士											0.00				職員数ゼロ
作業療法士											0.00				職員数ゼロ
管理栄養士・栄養士											0.00				職員数ゼロ
調理員											0.00				職員数ゼロ
その他の職員											0.00				職員数ゼロ

- ※1 職員の人数について、兼任の職員の場合、人件費の配賦基準となっている割合で按分して記入してください。
- ※2 「年間平均派遣職員数(常勤換算)」には、「派遣職員費」にて人件費を計上している派遣職員の数を常勤換算して入力してください。常勤換算は、派遣職員の総勤務時間を常勤者の所定労働時間で除して算出(常勤換算)します。毎月の人数の平均値を入力してください。
- ※3 職員数は、小数点第三位を四捨五入して、小数点第二位まで入力してください。
- ※4 「その他の職員」には、管理者、生活相談員、機能訓練指導員、事務職員などの職員が含まれます。

平成26年度 介護老人福祉施設収支状況調査 調査票7<業務委託費の内訳に関する情報>
 施設名称:特別養護老人ホームすいせんの里

(単位:円)

項目	介護老人福祉施設①	短期入所生活介護事業①	介護老人福祉施設②	短期入所生活介護事業②	地域密着型介護老人福祉施設
	サービス区分	サービス区分	サービス区分	サービス区分	サービス区分
業務委託費合計(円)	25,564,462	2,491,671	0	0	0
給食業務(円)					
うち材料費(給食業務委託費に材料費も含まれている場合)					
掃除業務(円)	13,399,807	1,914,258			
宿直業務(円)					
送迎業務(円)					
廃棄物処理業務(円)	1,344,000	192,000			
事務処理業務(円)	40,614	8,709			
その他の業務(円) <差し引き計算>	10,780,041	376,704	0	0	0

項目	短期入所生活介護【地域密着型特養併設】	通所介護事業<特養併設型>	認知症対応型通所介護<特養併設型>	居宅介護支援事業	認知症対応型共同生活介護
	サービス区分	サービス区分	サービス区分	サービス区分	サービス区分
業務委託費合計(円)	0	4,176,606	0	524,750	0
給食業務(円)					
うち材料費(給食業務委託費に材料費も含まれている場合)					
掃除業務(円)		3,254,238			
宿直業務(円)					
送迎業務(円)					
廃棄物処理業務(円)		326,400			
事務処理業務(円)		10,819			
その他の業務(円) <差し引き計算>	0	585,149	0	524,750	0

平成26年度 介護老人福祉施設収支状況調査 調査票8-1<利用者に関する情報>
施設名称:特別養護老人ホームすいせんの里

項目	介護老人福祉施設 ①	短期入所生活介護事業 ①	介護老人福祉施設 ②	短期入所生活介護事業 ②	地域密着型介護老人福祉施設	短期入所生活介護【地域密着型特養併設】
	サービス区分	サービス区分	サービス区分	サービス区分	サービス区分	サービス区分
定員数 ※1	60.00	14.00	0.00	0.00	0.00	0.00
うち、多床室の定員数						
うち、従来型個室の定員数		14.00				
うち、ユニット型個室の定員数	60.00					
うち、ユニット型準個室の定員数						
年間総事業日数（最大値は365日）	365	365				
年間延べ利用者数合計(人日) ※2	20,661	6,466	0	0	0	0
年間延べ利用者数<要支援1(介護予防)>(人日)						
年間延べ利用者数<要支援2(介護予防)>(人日)						
年間延べ利用者数<非該当・その他>(人日)						
年間延べ利用者数<要介護1>(人日)		424				
年間延べ利用者数<要介護2>(人日)	151	841				
年間延べ利用者数<要介護3>(人日)	3,251	2,041				
年間延べ利用者数<要介護4>(人日)	9,763	1,920				
年間延べ利用者数<要介護5>(人日)	7,496	1,240				
年間延べ入院者数【外泊時費用加算あり】(人日)						
年間延べ入院者数【外泊時費用加算なし】(人日)	661					
年間延べ外泊者数【外泊時費用加算あり・なしの合計】(人日)	661					
年間延べ空床数(人日)	△ 83		0		0	
年間での退所等利用を中止した人の数	17					
年間延べ空床型短期入所の利用者数(人日)	1,317		0		0	
年間延べ空床型短期入所の利用者数<要支援1(介護予防)>(人日)						
年間延べ空床型短期入所の利用者数<要支援2(介護予防)>(人日)						
年間延べ空床型短期入所の利用者数<非該当・その他>(人日)						
年間延べ空床型短期入所の利用者数<要介護1>(人日)	64					
年間延べ空床型短期入所の利用者数<要介護2>(人日)	45					
年間延べ空床型短期入所の利用者数<要介護3>(人日)	415					
年間延べ空床型短期入所の利用者数<要介護4>(人日)	612					
年間延べ空床型短期入所の利用者数<要介護5>(人日)	181					

※1 「定員数」において年度途中に増減のあった場合には、年平均の定員数を入力してください。
(小数点第三位を四捨五入して、小数点第二位まで入力してください。)

※2 「年間延べ利用者数」は、要介護度別に、毎日の利用者数を1年間合計してください(人日)。要介護度別に1日の利用者数を1年365日にわたって足し合わせた数値となります。入院及び外泊者は、上記利用者を含めず、別掲してください。

項目	通所介護事業<特養併設型>	認知症対応型通所介護<特養併設型>	居宅介護支援事業 ※3	認知症対応型共同生活介護
	サービス区分	サービス区分	サービス区分	サービス区分
定員数 ※1	60.00			
年間総事業日数（最大値は365日）	365			
年間延べ利用者数合計(人日) ※2	9,111	0	0	0
年間延べ利用者数<要支援1(介護予防)>(人日)	1,181			
年間延べ利用者数<要支援2(介護予防)>(人日)	1,223			
年間延べ利用者数<非該当・その他>(人日)				
年間延べ利用者数<要介護1>(人日)	2,849			
年間延べ利用者数<要介護2>(人日)	2,237			
年間延べ利用者数<要介護3>(人日)	1,061			
年間延べ利用者数<要介護4>(人日)	379			
年間延べ利用者数<要介護5>(人日)	181			

※1 「定員数」において年度途中に増減のあった場合には、年平均の定員数を入力してください。
(小数点第三位を四捨五入して、小数点第二位まで入力してください。)

※2 「年間延べ利用者数」は、要介護度別に、毎日の利用者数を1年間合計してください(人日)。要介護度別に1日の利用者数を1年365日にわたって足し合わせた数値となります。入院及び外泊者は、上記利用者を含めず、別掲してください。

※3 指定居宅介護支援事業の利用者数の欄については、各月の居宅介護支援介護料収入の対象となった件数(年間延べ)を記入してください。

※ 調査票8-1(利用者情報)におきましては、ここに表示されている事業のみご記入いただければ結構です。

平成26年度 介護老人福祉施設収支状況調査 調査票8-2<利用者に関する情報2>
施設名称:特別養護老人ホームすいせんの里

◎平成26年度末(平成27年3月31日現在)の、介護老人福祉施設(特養)の利用者に関する以下の情報をご記入ください。

【介護老人福祉施設①】

○項目1 認知症高齢者の日常生活自立度別人数

平成26年度末の利用状況	
認知症状なし	人
I	人
II a	人
II b	4 人
III a	12 人
III b	29 人
IV	11 人
M	1 人
合計	57 人

○項目2 オムツ使用者の実人数

平成26年度末の人数	
日中におけるオムツの使用者	32 人
夜間におけるオムツの使用者	43 人

※「排尿」はパット等を使用しているも、上記の人数には含めないでください。

○項目3 医療的ケアが必要な利用者数

平成26年度末の人数		
喀痰吸引	口腔	4 人
	鼻腔	0 人
	気管カニューレ	0 人
経管栄養	胃ろう・腸ろう	2 人
	経鼻経管栄養	1 人
人工透析		0 人

○項目4 居室タイプ別、保険料段階別の利用者数

※平成26年度末の人数をご記入ください。

		第1段階	第2段階	第3段階	第4段階以上	計
居室タイプ	多床室					0
	従来型個室					0
	ユニット型個室	1	33	18	5	57
	ユニット型準個室					0
	計	1	33	18	5	57
うち措置入所者						0

※ 第一段階 老齢福祉年金受給者、生活保護受給者など

第二段階 合計所得金額+課税年金収入額が年額で合計80万円以下など

第三段階 合計所得金額+課税年金収入額が年額で合計80万円超(年金収入だけの場合、80万円超266万円以下)

○項目5 第4段階以上の利用者の食費、居住費(日額)

※平成26年度末(平成27年3月31日時点)の、第4段階以上の利用者の方への食費・居住費の設定単価を記入してください。

※月額で設定されている場合には、月額を「30.4日」で割って日額に換算してください。

※参考:基準費用額・・・食費1,380円、居住費:多床室320円、従来型個室1,150円、ユニット型個室1,970円、ユニット型準個室1,640円

平成26年度末の設定単価	
食費	1,380 円/日
居住費(多床室)	円/日
居住費(従来型個室)	円/日
居住費(ユニット型個室)	2,170 円/日
居住費(ユニット型準個室)	円/日

【介護老人福祉施設②】

○項目1 認知症高齢者の日常生活自立度別人数

平成26年度末の利用状況	
認知症状なし	人
I	人
II a	人
II b	人
III a	人
III b	人
IV	人
M	人
合計	0 人

○項目2 オムツ使用者の実人数

平成26年度末の人数	
日中におけるオムツの使用者	人
夜間におけるオムツの使用者	人

※「排尿」はパット等を使用している場合、上記の人数には含めないでください。

○項目3 医療的ケアが必要な利用者数

平成26年度末の人数		
喀痰吸引	口腔	人
	鼻腔	人
	気管カニューレ	人
経管栄養	胃ろう・腸ろう	人
	経鼻経管栄養	人
人工透析		人

○項目4 居室タイプ別、保険料段階別の利用者数

※平成26年度末の人数をご記入ください。

		第1段階	第2段階	第3段階	第4段階以上	計
居室タイプ	多床室					0
	従来型個室					0
	ユニット型個室					0
	ユニット型準個室					0
	計	0	0	0	0	0
うち措置入所者						0

※ 第1段階 高齢福祉年金受給者、生活保護受給者など

第2段階 合計所得金額＋課税年金収入額が年額で合計80万円以下など

第3段階 合計所得金額＋課税年金収入額が年額で合計80万円超（年金収入だけの場合、80万円超266万円以下）

○項目5 第4段階以上の利用者の食費、居住費（日額）

※平成26年度末（平成27年3月31日時点）の、第4段階以上の利用者の方への食費・居住費の設定単価を記入してください。

※月額で設定されている場合には、月額を「30.4日」で割って日額に換算してください。

※参考：基準費用額・・・食費1,380円、居住費：多床室320円、従来型個室1,150円、ユニット型個室1,970円、ユニット型準個室1,640円

平成26年度末の設定単価	
食費	1,680 円/日
居住費（多床室）	円/日
居住費（従来型個室）	円/日
居住費（ユニット型個室）	2,170 円/日
居住費（ユニット型準個室）	円/日

平成26年度 介護老人福祉施設収支状況調査 調査票9<加算・減算の状況>

施設名称:特別養護老人ホームすいせんの里

-----記入方法-----

(減算の状況)	
* 各欄の右下の「▼」を押すと、「1. 減算なし」・「2. 減算あり」と出てきますので、当てはまる項目を選択してください。	
* H26年4月からH27年3月までの間で減算があった場合には「2. 減算あり」を選択してください。	
(加算の状況)	
* 各欄の右下の「▼」を押すと、「1. 加算あり」・「2. 加算なし」と出てきますので、当てはまる項目を選択してください。	
* H26年4月からH27年3月までの間で加算の請求があった場合には「1. 加算あり」を選択してください。	
* H27年3月度において、加算を取る体制等が整備されているときにも、「1. 加算あり」を選択してください。	

1. 介護老人福祉施設 ① の加算・減算の状況をご記入ください。

(1) H26年4月からH27年3月までの加算・減算の状況をご記入ください。

(減算の状況)

↓ H26年度のうち減算となつた月の数を記入してください。

1	夜勤の勤務条件に関する基準を満たさない × 97/100			月
2	定員超過 × 70/100			月
3	介護・看護職員又は介護支援専門員が欠員 × 70/100			月
4	ユニット型施設基準を満たさない × 97/100			月
5	身体拘束廃止未実施 △ 5単位			月

(加算の状況)

1	日常生活継続支援 23単位		12	月	← 平成26年度のうち、加算を請求した月の数を記入してください。(例:12ヶ月請求した場合は「12」、9ヶ月請求した場合は「9」と入力してください。)
2	看護体制(I)(常勤看護師の配置) 6単位 又は 4単位			月	
3	看護体制(II)(24時間連絡体制の確保) 13単位 又は 8単位			月	
4	夜勤職員配置(I)(従来型施設を対象) 22単位 又は 13単位			月	
5	夜勤職員配置(II)(ユニット型施設を対象) 27単位 又は 18単位		12	月	
6	常勤医師配置 25単位			月	
7	精神科医師療養指導 5単位			月	
8	障害者生活支援体制 26単位			月	
9	口腔機能維持管理体制 30単位		12	月	
10	口腔機能維持管理 110単位			月	
11	在宅復帰支援機能 10単位			月	
12	サービス提供体制強化(I)(介護職員のうち介護福祉士50%以上) 12単位			月	
13	サービス提供体制強化(II)(看護・介護職員のうち常勤75%以上) 6単位			月	
14	サービス提供体制強化(III)(勤続年数3年以上の者が30%以上) 6単位			月	
15	介護職員処遇改善加算(I) 所定単位×25/1000		12	月	
16	介護職員処遇改善加算(II) Iにより算定した単位数×90/100			月	
17	介護職員処遇改善加算(III) Iにより算定した単位数×80/100			月	
18	準ユニットケア 5単位			日	← H26年4月からH27年3月までの利用で請求した人数を延べ数で記入してください。(例:100名のご利用者に各300日分の請求をした場合には、100×300で「30000」と入力してください。)
19	個別機能訓練 12単位		20,633	日	
20	若年性認知症入所者受入 120単位			日	
21	外泊時費用 246単位			日	
22	初期加算 30単位		173	日	
23	退所前後訪問相談援助 460単位			日	
24	退所時相談援助 400単位			日	
25	退所前連携 500単位			日	
26	栄養マネジメント 14単位		20,663	日	
27	経口移行(経管栄養の者を対象) 28単位			日	
28	経口維持(I)(著しい誤嚥が認められる者を対象) 28単位			日	
29	経口維持(II)(誤嚥が認められる者を対象) 5単位			日	
30	療養食 23単位		5,111	日	
31	看取り介護 死亡日前30日まで 80単位			日	
32	看取り介護 死亡日前日・前々日 680単位			日	
33	看取り介護 死亡日当日 1,280単位			日	
34	在宅・入所相互利用加算 30単位			日	
35	認知症専門ケア(I)(専門的な認知症ケアの実施) 3単位			日	
36	認知症専門ケア(II)(認知症ケアの指導等の実施) 4単位			日	
37	認知症行動・心理症状緊急対応加算 200単位			日	

平成26年度 介護老人福祉施設収支状況調査 調査票9<加算・減算の状況>

施設名称:特別養護老人ホームすいせんの里

-----記入方法-----

<p>(減算の状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> * 各欄の右下の「▼」を押すと、「1. 減算なし」・「2. 減算あり」と出てきますので、当てはまる項目を選択してください。 * H26年4月からH27年3月までの間で減算があった場合には「2. 減算あり」を選択してください。 <p>(加算の状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> * 各欄の右下の「▼」を押すと、「1. 加算あり」・「2. 加算なし」と出てきますので、当てはまる項目を選択してください。 * H26年4月からH27年3月までの間で加算の請求があった場合には「1. 加算あり」を選択してください。 * H27年3月度において、加算を取る体制等が整備されているときにも、「1. 加算あり」を選択してください。
--

2. 短期入所生活介護 ① の加算・減算の状況をご記入ください。

(1) H26年4月からH27年3月までの加算・減算の状況をご記入ください。

(減算の状況)

↓ H26年度のうち減算となった月の数を記入してください。

1	夜勤の勤務条件に関する基準を満たさない ×97/100			月
2	定員超過 ×70/100			月
3	介護・看護職員が欠員 ×70/100			月
4	ユニット型施設基準を満たさない ×97/100			月

(加算の状況)

1	機能訓練体制 12単位			月	← 平成26年度のうち、加算を請求した月の数を記入してください。(例:12ヶ月請求した場合は「12」、9ヶ月請求した場合は「9」と入力してください。)
2	看護体制(Ⅰ)(常勤看護師の配置) 4単位			月	
3	看護体制(Ⅱ)(24時間連絡体制の確保) 8単位			月	
4	夜勤職員配置(Ⅰ)(従来型施設を対象) 13単位			月	
5	夜勤職員配置(Ⅱ)(ユニット型施設を対象) 18単位			月	
6	緊急短期入所体制確保 40単位			月	
7	サービス提供体制強化(Ⅰ)(介護職員のうち介護福祉士50%以上) 12単位			月	
8	サービス提供体制強化(Ⅱ)(看護・介護職員のうち常勤75%以上) 6単位			月	
9	サービス提供体制強化(Ⅲ)(勤続年数3年以上の者が30%以上) 6単位			月	
10	介護職員処遇改善加算(Ⅰ) 所定単位×25/1000			月	
11	介護職員処遇改善加算(Ⅱ) Iにより算定した単位数×90/100			月	
12	介護職員処遇改善加算(Ⅲ) Iにより算定した単位数×80/100			月	
13	認知症行動・心理症状緊急対応 200単位			日	← H26年4月からH27年3月までの利用で請求した人数を延べ数で記入してください。(例:50名のご利用者に各2日分の請求をした場合には、50×2で「100」と入力してください。)
14	若年性認知症利用者受入 120単位			日	
15	送迎(1人に対して片道を1回とカウント)(介護) 184単位		1,064	回	
16	送迎(1人に対して片道を1回とカウント)(介護予防) 184単位		7	回	
17	療養食(介護) 23単位		824	日	
18	療養食(介護予防) 23単位			日	
19	緊急短期入所受入 60単位			日	
20	在宅中重度者受入 看護体制加算の算定に応じて421,417,413,425単位			日	

平成26年度 介護老人福祉施設収支状況調査 調査票9<加算・減算の状況>

施設名称:特別養護老人ホームすいせんの里

-----記入方法-----

(減算の状況)
 * 各欄の右下の「▼」を押すと、「1. 減算なし」・「2. 減算あり」と出てきますので、当てはまる項目を選択してください。
 * H26年4月からH27年3月までの間で減算があった場合には「2. 減算あり」を選択してください。

(加算の状況)
 * 各欄の右下の「▼」を押すと、「1. 加算あり」・「2. 加算なし」と出てきますので、当てはまる項目を選択してください。
 * H26年4月からH27年3月までの間で加算の請求があった場合には「1. 加算あり」を選択してください。
 * H27年3月度において、加算を取る体制等が整備されているときにも、「1. 加算あり」を選択してください。

3. 介護老人福祉施設 ② の加算・減算の状況をご記入ください。

(1) H26年4月からH27年3月までの加算・減算の状況をご記入ください。

↓ H26年度のうち減算となった月の数を記入してください。

(減算の状況)

1	夜勤の勤務条件に関する基準を満たさない ×97/100			月
2	定員超過 ×70/100			月
3	介護・看護職員又は介護支援専門員が欠員 ×70/100			月
4	ユニット型施設基準を満たさない ×97/100			月
5	身体拘束廃止未実施 △5単位			月

(加算の状況)

1	日常生活継続支援 23単位			月	← 平成26年度のうち、加算を請求した月の数を記入してください。(例:12ヶ月請求した場合は「12」、9ヶ月請求した場合は「9」と入力してください。)
2	看護体制(Ⅰ)(常勤看護師の配置) 6単位 又は 4単位			月	
3	看護体制(Ⅱ)(24時間連絡体制の確保) 13単位 又は 8単位			月	
4	夜勤職員配置(Ⅰ)(従来型施設を対象) 22単位 又は 13単位			月	
5	夜勤職員配置(Ⅱ)(ユニット型施設を対象) 27単位 又は 18単位			月	
6	常勤医師配置 25単位			月	
7	精神科医師療養指導 5単位			月	
8	障害者生活支援体制 26単位			月	
9	口腔機能維持管理体制 30単位			月	
10	口腔機能維持管理 110単位			月	
11	在宅復帰支援機能 10単位			月	
12	サービス提供体制強化(Ⅰ)(介護職員のうち介護福祉士50%以上) 12単位			月	
13	サービス提供体制強化(Ⅱ)(看護・介護職員のうち常勤75%以上) 6単位			月	
14	サービス提供体制強化(Ⅲ)(勤続年数3年以上の者が30%以上) 6単位			月	
15	介護職員処遇改善加算(Ⅰ) 所定単位×25/1000			月	← H26年4月からH27年3月までの利用で請求した人数を延べ数で記入してください。(例:100名のご利用者に各300日分の請求をした場合には、100×300で「30000」と入力してください。)
16	介護職員処遇改善加算(Ⅱ) Iにより算定した単位数×90/100			月	
17	介護職員処遇改善加算(Ⅲ) Iにより算定した単位数×80/100			月	
18	準ユニットケア 5単位			日	
19	個別機能訓練 12単位			日	
20	若年性認知症入所者受入 120単位			日	
21	外泊時費用 246単位			日	
22	初期加算 30単位			日	
23	退所前後訪問相談援助 460単位			日	
24	退所時相談援助 400単位			日	
25	退所前連携 500単位			日	
26	栄養マネジメント 14単位			日	
27	経口移行(経管栄養の者を対象) 28単位			日	
28	経口維持(Ⅰ)(著しい誤嚥が認められる者を対象) 28単位			日	
29	経口維持(Ⅱ)(誤嚥が認められる者を対象) 5単位			日	
30	療養食 23単位			日	
31	看取り介護 死亡日前30日まで 80単位			日	
32	看取り介護 死亡日前日・前々日 680単位			日	
33	看取り介護 死亡日当日 1,280単位			日	
34	在宅・入所相互利用加算 30単位			日	
35	認知症専門ケア(Ⅰ)(専門的な認知症ケアの実施) 3単位			日	
36	認知症専門ケア(Ⅱ)(認知症ケアの指導等の実施) 4単位			日	
37	認知症行動・心理症状緊急対応加算 200単位			日	

平成26年度 介護老人福祉施設収支状況調査 調査票9<加算・減算の状況>

施設名称:特別養護老人ホームすいせんの里

-----記入方法-----

(減算の状況)
 * 各欄の右下の「▼」を押すと、「1. 減算なし」・「2. 減算あり」と出てきますので、当てはまる項目を選択してください。
 * H26年4月からH27年3月までの間で減算があった場合には「2. 減算あり」を選択してください。

(加算の状況)
 * 各欄の右下の「▼」を押すと、「1. 加算あり」・「2. 加算なし」と出てきますので、当てはまる項目を選択してください。
 * H26年4月からH27年3月までの間で加算の請求があった場合には「1. 加算あり」を選択してください。
 * H27年3月度において、加算を取る体制等が整備されているときにも、「1. 加算あり」を選択してください。

4. 短期入所生活介護 ② の加算・減算の状況をご記入ください。

(1) H26年4月からH27年3月までの加算・減算の状況を、ご記入ください。

(減算の状況)

↓ H26年度のうち減算となった月の数を記入してください。

1	夜勤の勤務条件に関する基準を満たさない ×97/100			月
2	定員超過 ×70/100			月
3	介護・看護職員が欠員 ×70/100			月
4	ユニット型施設基準を満たさない ×97/100			月

(加算の状況)

1	機能訓練体制 12単位			月	← 平成26年度のうち、加算を請求した月の数を記入してください。(例:12ヶ月請求した場合は「12」、9ヶ月請求した場合は「9」と入力してください。)
2	看護体制(Ⅰ)(常勤看護師の配置) 4単位			月	
3	看護体制(Ⅱ)(24時間連絡体制の確保) 8単位			月	
4	夜勤職員配置(Ⅰ)(従来型施設を対象) 13単位			月	
5	夜勤職員配置(Ⅱ)(ユニット型施設を対象) 18単位			月	
6	緊急短期入所体制確保 40単位			月	
7	サービス提供体制強化(Ⅰ)(介護職員のうち介護福祉士50%以上) 12単位			月	
8	サービス提供体制強化(Ⅱ)(看護・介護職員のうち常勤75%以上) 6単位			月	
9	サービス提供体制強化(Ⅲ)(勤続年数3年以上の者が30%以上) 6単位			月	
10	介護職員処遇改善加算(Ⅰ) 所定単位×25/1000			月	
11	介護職員処遇改善加算(Ⅱ) Iにより算定した単位数×90/100			月	
12	介護職員処遇改善加算(Ⅲ) Iにより算定した単位数×80/100			月	
13	認知症行動・心理症状緊急対応 200単位			日	← H26年4月からH27年3月までの利用で請求した人数を延べ数で記入してください。(例:50名のご利用者に各2日分の請求をした場合には、50×2で「100」と入力してください。)
14	若年性認知症利用者受入 120単位			日	
15	送迎(1人に対して片道を1回とカウント)(介護) 184単位			回	
16	送迎(1人に対して片道を1回とカウント)(介護予防) 184単位			回	
17	療養食 (介護) 23単位			日	
18	療養食 (介護予防) 23単位			日	
19	緊急短期入所受入 60単位			日	
20	在宅中重度者受入 看護体制加算の算定に応じて421,417,413,425単位			日	

平成26年度 介護老人福祉施設収支状況調査 調査票9<加算・減算の状況>

施設名称:特別養護老人ホームすいせんの里

-----記入方法-----

(減算の状況)	
* 各欄の右下の「▼」を押すと、「1. 減算なし」・「2. 減算あり」と出てきますので、当てはまる項目を選択してください。	
* H26年4月からH27年3月までの間で減算があった場合には「2. 減算あり」を選択してください。	
(加算の状況)	
* 各欄の右下の「▼」を押すと、「1. 加算あり」・「2. 加算なし」と出てきますので、当てはまる項目を選択してください。	
* H26年4月からH27年3月までの間で加算の請求があった場合には「1. 加算あり」を選択してください。	
* H27年3月度において、加算を取る体制等が整備されているときにも、「1. 加算あり」を選択してください。	

5. 地域密着型介護老人福祉施設の加算・減算の状況をご記入ください。

(1) H26年4月からH27年3月までの加算・減算の状況をご記入ください。

(減算の状況)

↓ H26年度のうち減算となった月の数を記入してください。

1	夜勤の勤務条件に関する基準を満たさない ×97/100		月
2	定員超過 ×70/100		月
3	介護・看護職員又は介護支援専門員が欠員 ×70/100		月
4	ユニット型施設基準を満たさない ×97/100		月
5	身体拘束廃止未実施 △5単位		月

(加算の状況)

1	日常生活継続支援 23単位		月	← 平成26年度のうち、加算を請求した月の数を記入してください。(例:12ヶ月請求した場合は「12」、9ヶ月請求した場合は「9」と入力してください。)
2	看護体制(Ⅰ)(常勤看護師の配置) 12単位 又は 4単位		月	
3	看護体制(Ⅱ)(24時間連絡体制の確保) 23単位 又は 8単位		月	
4	夜勤職員配置(Ⅰ)(従来型施設を対象) 41単位 又は 13単位		月	
5	夜勤職員配置(Ⅱ)(ユニット型施設を対象) 46単位 又は 18単位		月	
6	常勤医師配置 25単位		月	
7	精神科医師療養指導 5単位		月	
8	障害者生活支援体制 26単位		月	
9	口腔機能維持管理体制 30単位		月	
10	口腔機能維持管理 110単位		月	
11	在宅復帰支援機能 10単位		月	
12	小規模拠点集合型施設加算 50単位		月	
13	サービス提供体制強化(Ⅰ)(介護職員のうち介護福祉士50%以上) 12単位		月	
14	サービス提供体制強化(Ⅱ)(看護・介護職員のうち常勤75%以上) 6単位		月	
15	サービス提供体制強化(Ⅲ)(勤続年数3年以上の者が30%以上) 6単位		月	
16	介護職員処遇改善加算(Ⅰ) 所定単位×25/1000		月	
17	介護職員処遇改善加算(Ⅱ) Iにより算定した単位数×90/100		月	
18	介護職員処遇改善加算(Ⅲ) Iにより算定した単位数×80/100		月	
19	準ユニットケア 5単位		日	← H26年4月からH27年3月までの利用で請求した人数を延べ数で記入してください。(例:100名のご利用者に各300日分の請求をした場合には、100×300で「30000」と入力してください。)
20	個別機能訓練 12単位		日	
21	若年性認知症入所者受入 120単位		日	
22	外泊時費用 246単位		日	
23	初期加算 30単位		日	
24	退所前後訪問相談援助 460単位		日	
25	退所時相談援助 400単位		日	
26	退所前連携 500単位		日	
27	栄養マネジメント 14単位		日	
28	経口移行(経管栄養の者を対象) 28単位		日	
29	経口維持(Ⅰ)(著しい誤嚥が認められる者対象) 28単位		日	
30	経口維持(Ⅱ)(誤嚥が認められる者対象) 5単位		日	
31	療養食 23単位		日	
32	看取り介護 死亡日前30日まで 80単位		日	
33	看取り介護 死亡日前日・前々日 680単位		日	
34	看取り介護 死亡日当日 1,280単位		日	
35	在宅・入所相互利用加算 30単位		日	
36	認知症専門ケア(Ⅰ)(専門的な認知症ケアの実施) 3単位		日	
37	認知症専門ケア(Ⅱ)(認知症ケアの指導等の実施) 4単位		日	
38	認知症行動・心理症状緊急対応加算 200単位		日	

平成26年度 介護老人福祉施設収支状況調査 調査票9<加算・減算の状況>

施設名称:特別養護老人ホームすいせんの里

-----記入方法-----

(減算の状況)
 * 各欄の右下の「▼」を押すと、「1. 減算なし」・「2. 減算あり」と出てきますので、当てはまる項目を選択してください。
 * H26年4月からH27年3月までの間で減算があった場合には「2. 減算あり」を選択してください。

(加算の状況)
 * 各欄の右下の「▼」を押すと、「1. 加算あり」・「2. 加算なし」と出てきますので、当てはまる項目を選択してください。
 * H26年4月からH27年3月までの間で加算の請求があった場合には「1. 加算あり」を選択してください。
 * H27年3月度において、加算を取る体制等が整備されているときにも、「1. 加算あり」を選択してください。

6. 短期入所生活介護【地域密着型特養併設型】の加算・減算の状況をご記入ください。

(1) H26年4月からH27年3月までの加算・減算の状況をご記入ください。

↓ H26年度のうち減算となつた月の数を記入してください。

(減算の状況)

1	夜勤の勤務条件に関する基準を満たさない × 97/100		月
2	定員超過 × 70/100		月
3	介護・看護職員が欠員 × 70/100		月
4	ユニット型施設基準を満たさない × 97/100		月

(加算の状況)

1	機能訓練体制 12単位		月	← 平成26年度のうち、加算を請求した月の数を記入してください。(例: 12ヶ月請求した場合は「12」、9ヶ月請求した場合は「9」と入力してください。)
2	看護体制(Ⅰ)(常勤看護師の配置) 4単位		月	
3	看護体制(Ⅱ)(24時間連絡体制の確保) 8単位		月	
4	夜勤職員配置(Ⅰ)(従来型施設を対象) 13単位		月	
5	夜勤職員配置(Ⅱ)(ユニット型施設を対象) 18単位		月	
6	緊急短期入所体制確保 40単位		月	
7	サービス提供体制強化(Ⅰ)(介護職員のうち介護福祉士50%以上) 12単位		月	
8	サービス提供体制強化(Ⅱ)(看護・介護職員のうち常勤75%以上) 6単位		月	
9	サービス提供体制強化(Ⅲ)(勤続年数3年以上の者が30%以上) 6単位		月	
10	介護職員処遇改善加算(Ⅰ) 所定単位×25/1000		月	
11	介護職員処遇改善加算(Ⅱ) Iにより算定した単位数×90/100		月	
12	介護職員処遇改善加算(Ⅲ) Iにより算定した単位数×80/100		月	
13	認知症行動・心理症状緊急対応 200単位		日	
14	若年性認知症利用者受入 120単位		日	
15	送迎(1人に対して片道を1回とカウント)(介護) 184単位		回	
16	送迎(1人に対して片道を1回とカウント)(介護予防) 184単位		回	
17	療養食 (介護) 23単位		日	
18	療養食 (介護予防) 23単位		日	
19	緊急短期入所受入 60単位		日	
20	在宅中重度者受入 看護体制加算の算定に応じて421,417,413,425単位		日	

平成26年度 介護老人福祉施設収支状況調査 調査票9<加算・減算の状況>

施設名称:特別養護老人ホームすいせんの里

-----記入方法-----

(減算の状況)	
* 各欄の右下の「▼」を押すと、「1. 減算なし」・「2. 減算あり」と出てきますので、当てはまる項目を選択してください。	
* H26年4月からH27年3月までの間で減算があった場合には「2. 減算あり」を選択してください。	
(加算の状況)	
* 各欄の右下の「▼」を押すと、「1. 加算あり」・「2. 加算なし」と出てきますので、当てはまる項目を選択してください。	
* H26年4月からH27年3月までの間で加算の請求があった場合には「1. 加算あり」を選択してください。	
* H27年3月度において、加算を取る体制等が整備されているときにも、「1. 加算あり」を選択してください。	

7. 通所介護の加算・減算の状況をご記入ください。

(1) H26年4月からH27年3月までの加算・減算の状況をご記入ください。

(減算の状況)

↓ H26年度のうち減算となった月の数を記入してください。

1	定員超過 ×70/100		月
2	介護・看護職員が欠員 ×70/100		月

(加算の状況)

1	サービス提供体制強化(Ⅰ)(通所介護:介護職員のうち介護福祉士40%以上) 12単位 (介護)		月	← 平成26年度のうち、加算を請求した月の数を記入してください。(例:12ヶ月請求した場合は「12」と入力してください。)
2	サービス提供体制強化(Ⅱ)(通所介護:勤続年数3年以上の者が30%以上) 6単位 (介護)	12	月	
3	サービス提供体制強化(Ⅲ)(療養通所介護:勤続年数3年以上の者が30%以上) 6単位 (介護)		月	
4	介護職員処遇改善加算(Ⅰ) 所定単位×19/1000 (介護)	12	月	
5	介護職員処遇改善加算(Ⅱ) Iにより算定した単位数×90/100 (介護)		月	
6	介護職員処遇改善加算(Ⅲ) Iにより算定した単位数×80/100 (介護)		月	
7	事業所評価加算 120単位 (介護予防)		月	
8	サービス提供体制強化(Ⅰ)(介護職員のうち介護福祉士40%以上) 48又は96単位 (介護予防)		月	
9	サービス提供体制強化(Ⅱ)(勤続年数3年以上の者が30%以上) 24又は48単位 (介護予防)	12	月	
10	介護職員処遇改善加算(Ⅰ) 所定単位×19/1000 (介護予防)	12	月	
11	介護職員処遇改善加算(Ⅱ) Iにより算定した単位数×90/100 (介護予防)		月	
12	介護職員処遇改善加算(Ⅲ) Iにより算定した単位数×80/100 (介護予防)		月	
13	9時間以上の日常生活上の世話(9時間以上10時間未満) 50単位 (介護)		日	
14	9時間以上の日常生活上の世話(10時間以上11時間未満) 100単位 (介護)		日	
15	9時間以上の日常生活上の世話(11時間以上12時間未満) 150単位 (介護)		日	
16	中山間地域等に居住する者へのサービス提供 + 5/100 (介護)		日	
17	入浴介助 50単位 (介護)	6,305	日	
18	個別機能訓練(Ⅰ)(常勤の理学療法士等を配置) 42単位 (介護)		日	
19	個別機能訓練(Ⅱ)(利用者の生活機能向上に資する訓練の実施) 50単位 (介護)		日	
20	若年性認知症利用者受入 60単位 (介護)		日	
21	栄養改善 150単位/回 (介護)		回	
22	口腔機能向上 150単位/回 (介護)		回	
23	中山間地域等に居住する者へのサービス提供 + 5/100 (介護予防)		日	
24	若年性認知症利用者受入 240単位/月 (介護予防)		人	
25	生活機能向上グループ活動 100単位/月 (介護予防)		人	
26	運動器機能向上 225単位/月 (介護予防)		人	
27	栄養改善 150単位/月 (介護予防)		人	
28	口腔機能向上 150単位/月 (介護予防)		人	
29	選択的サービス複数実施(Ⅰ) 480単位/月 (介護予防)		人	
30	選択的サービス複数実施(Ⅱ) 700単位/月 (介護予防)		人	

平成26年度 介護老人福祉施設収支状況調査 調査票9<加算・減算の状況>

施設名称:特別養護老人ホームすいせんの里

-----記入方法-----

(減算の状況)	
* 各欄の右下の「▼」を押すと、「1. 減算なし」・「2. 減算あり」と出てきますので、当てはまる項目を選択してください。	
* H26年4月からH27年3月までの間で減算があった場合には「2. 減算あり」を選択してください。	
(加算の状況)	
* 各欄の右下の「▼」を押すと、「1. 加算あり」・「2. 加算なし」と出てきますので、当てはまる項目を選択してください。	
* H26年4月からH27年3月までの間で加算の請求があった場合には「1. 加算あり」を選択してください。	
* H27年3月度において、加算を取る体制等が整備されているときにも、「1. 加算あり」を選択してください。	

8. 認知症対応型通所介護の加算・減算の状況をご記入ください。

(1) H26年4月からH27年3月までの加算・減算の状況をご記入ください。

(減算の状況)

↓ H26年度のうち減算となった月の数を記入してください。

1	定員超過 ×70/100		月
2	介護・看護職員が欠員 ×70/100		月

(加算の状況)

1	サービス提供体制強化(Ⅰ)(介護職員のうち介護福祉士40%以上) 12単位 (介護)		月	← 平成26年度のうち、加算を請求した月の数を記入してください。(例:12ヶ月請求した場合は「12」と入力してください。)
2	サービス提供体制強化(Ⅱ)(勤続年数3年以上の者が30%以上) 6単位 (介護)		月	
3	介護職員処遇改善加算(Ⅰ) 所定単位×29/1000 (介護)		月	
4	介護職員処遇改善加算(Ⅱ) Iにより算定した単位数×90/100 (介護)		月	
5	介護職員処遇改善加算(Ⅲ) Iにより算定した単位数×80/100 (介護)		月	
6	サービス提供体制強化(Ⅰ)(介護職員のうち介護福祉士40%以上) 12単位 (介護予防)		月	
7	サービス提供体制強化(Ⅱ)(勤続年数3年以上の者が30%以上) 6単位 (介護予防)		月	
8	介護職員処遇改善加算(Ⅰ) 所定単位×29/1000 (介護予防)		月	
9	介護職員処遇改善加算(Ⅱ) Iにより算定した単位数×90/100 (介護予防)		月	
10	介護職員処遇改善加算(Ⅲ) Iにより算定した単位数×80/100 (介護予防)		月	
11	9時間以上の日常生活上の世話(9時間以上10時間未満) 50単位 (介護)		日	← H26年4月からH27年3月までの利用で請求した人数を延べ数で記入してください。(例:40名のご利用者にご各50日分の請求をした場合には、40×50で「2000」と入力してください。)
12	9時間以上の日常生活上の世話(10時間以上11時間未満) 100単位 (介護)		日	
13	9時間以上の日常生活上の世話(11時間以上12時間未満) 150単位 (介護)		日	
14	入浴介助 50単位 (介護)		日	
15	個別機能訓練 27単位 (介護)		日	
16	若年性認知症利用者受入 60単位 (介護)		日	
17	栄養改善 150単位/回 (介護)		回	
18	口腔機能向上 150単位/回 (介護)		回	
19	9時間以上の日常生活上の世話 50,100,150単位 (介護予防)		日	
20	入浴介助 50単位 (介護予防)		日	
21	個別機能訓練 27単位 (介護予防)		日	
22	若年性認知症利用者受入 60単位 (介護予防)		日	
23	栄養改善 150単位/月 (介護予防)		人	
24	口腔機能向上 150単位/月 (介護予防)		人	

平成26年度 介護老人福祉施設収支状況調査 調査票10 <平成27年度介護報酬改定の影響額>
施設名称:特別養護老人ホームすいせんの里

◎民設民営の介護老人福祉施設(特養)及び併設の通所介護について、下記の項目をご記入ください。

地域区分 【平成27年4月以降】	1:1級地 2:2級地 3:3級地 4:4級地 5:5級地 6:6級地 7:7級地 8:その他	選択	7 7級地	回答欄を選択して、回答欄右下の三角ボタンを押すとリストが出てきます。そのリストの中から、当てはまる番号をひとつ選択してください。
---------------------	--	----	-------	--

項目		介護老人福祉施設①	介護老人福祉施設②	地域密着型介護老人福祉施設	通所介護<特養併設型>	認知症対応型通所介護<特養併設型>
		サービス区分	サービス区分	サービス区分	サービス区分	サービス区分
平成27年5月 単月の状況 A	平成27年5月の利用に対する収益額	施設介護料収益	21,974,622			
		居宅介護料収益			4,995,600	
		地域密着型介護料収益				
		施設サービス利用料収益	63,300			
		居宅介護サービス利用料収益				
		地域密着型介護サービス利用料収益				
		食費収益(公費+一般)	1,137,070			450,450
		居住費収益(公費+一般)	2,109,970			
	計	25,284,962	0	0	5,446,050	0
	営業日数(最大値は31)		31			25
月間延べ利用者数(人日)		1,895			715	
平成27年3月 単月の状況 B	平成27年3月の利用に対する収益額	施設介護料収益	20,179,621			
		居宅介護料収益			6,286,526	
		地域密着型介護料収益				
		施設サービス利用料収益	145,760			
		居宅介護サービス利用料収益				
		地域密着型介護サービス利用料収益				
		食費収益(公費+一般)	1,046,150			435,330
		居住費収益(公費+一般)	1,930,480			
	計	23,302,011	0	0	6,721,856	0
	営業日数(最大値は31)		31			25
月間延べ利用者数(人日)		2,352			694	
A - B	単月の利用に対する収益額	施設介護料収益	1,795,001	0	0	0
		居宅介護料収益	0	0	0	-1,290,926
		地域密着型介護料収益	0	0	0	0
		施設サービス利用料収益	-82,460	0	0	0
		居宅介護サービス利用料収益	0	0	0	0
		地域密着型介護サービス利用料収益	0	0	0	0
		食費収益(公費+一般)	90,920	0	0	15,120
		居住費収益(公費+一般)	179,490	0	0	0
	計	1,982,951	0	0	-1,275,806	0
	営業日数		0	0	0	0
月間延べ利用者数(人日)		-457	0	0	21	

平成26年度 介護老人福祉施設収支状況調査 調査票11<自由意見欄>

施設名称:特別養護老人ホームすいせんの里

下記項目に関して、貴施設での取組内容やご意見を自由にご記入ください(各項目255字以内)。

項目	質問事項	回答欄	記入要領
1	人材確保のための取組について、お聞かせください。	文字 近隣区域への新聞に求人広告を折り込む。 HPIに掲載	自由にご記入ください。
2	貴施設において、記入時点で不足していると考えている職員数(常勤換算数)をお聞かせください。	文字 介護職員 ()人 看護職員()人	自由にご記入ください。
3	経営の効率化や、コスト削減等における取組について、お聞かせください。	文字 ・電気使用量のデマンド	自由にご記入ください。
4	平成25年度と平成26年度の賞与の支給月数について、お聞かせください。	文字 年間3.8ヶ月	自由にご記入ください。
5	平成26年度における介護職員処遇改善加算に伴う一時金について、職員一人あたりの支給平均額について、お聞かせください(一時金を支給している場合のみ)。	文字	自由にご記入ください。
6	貴施設の現在の待機者と近年の増減の傾向について、お聞かせください。	文字	自由にご記入ください。
7	平成27年度の収支の見通しとその対策について、お聞かせください。	文字 短期生活介護のユニット化により介護報酬が少し多く見込まれるが、空調設備等の老朽化で多額の出費が見込まれる。(CO2削減補助金が国の補正予算に見込まれた場合は適用を見込みたい)	自由にご記入ください。

- * 記入要領等に従って、調査票1から11を入力した後、このチェックシートで入力内容のチェックをお願いします。
- * 水色の「確認欄」に「要確認」や「未入力」マークがある場合は、該当箇所を入力内容を再度確認願います。
- * 再確認の結果、修正すべき場合は、該当箇所の修正を行い、再度このチェックシートで「要確認」マークが消えているかどうか確認してください。
- * 「確認欄」に「要確認」マークがある場合でも、入力内容に誤りがなく、なんらかの事情がある場合は、その内容を右欄(「事情記入欄」)にご記入ください。
- * また、薄緑色の確認欄に数値が記載されている箇所については、入力数値、あるいは入力数値から比率を計算した結果の数値を載せています。確認の上、修正が必要であれば該当箇所(データを入力した元の場所)の数値の修正をお願いします。
- * データ入力ミスを出るだけ少なくし、調査結果より正確なものにするためのチェックとなりますので、ご協力をよろしくお願いいたします。
- * 提出に当たっては、全ての「要確認」マークがなくなったことを確認してください。(何らかの事情によって、「要確認」マークが残っている場合を除きます)なお、確認欄に掲載されている数値は消えずに残ったままです。

No.	確認欄	確認欄に「要確認」のマークがある理由	確認する項目(位置)		事情記入欄 「要確認」マークがあっても、入力した数値に誤りがない場合、下欄にその事情等をご記入ください。
			調査票	関番号 項目名	
1		「施設名称」欄に施設名称が記入されていません。	調査票1	3 施設名称	
2		会員IDが記入されていません。	調査票1	4 会員ID (10ケタの数字です)	
3		「都道府県・指定都市識別番号」が記入されていません。	調査票1	5 都道府県・指定都市識別番号	
4		設置運営区分が記入されていません。	調査票1	6 設置運営主体(当てはまるものひとつ)	
5		「法人名称」欄に法人名称が記入されていません。	調査票1	1 法人名称	
6		指定介護老人福祉施設と短期入所生活介護事業の「人件費」の合計がゼロになっています。	調査票3	指定介護老人福祉施設サービス区分の人件費合計欄とその内訳入力欄 短期入所生活介護事業サービス区分の人件費合計欄とその内訳入力欄	
7		指定介護老人福祉施設と短期入所生活介護事業の「事業費」と「事務費」の合計がゼロになっています。	調査票3	指定介護老人福祉施設サービス区分の事業費・事務費合計欄とその内訳入力欄 短期入所生活介護事業サービス区分の事業費・事務費合計欄とその内訳入力欄	
8		介護保険事業収益の中の「施設介護料収益」がゼロになっています。 特に、貴施設が民営施設の場合、ご確認ください。	調査票3	指定介護老人福祉施設サービス区分の介護保険事業収益の中の施設介護料収益欄	→
9		介護保険事業収益の中の「施設介護料収益」欄と「その他の事業収益」欄の合計がゼロになっています。 特に、貴施設が、公設民営施設の場合、ご確認ください。	調査票3	指定介護老人福祉施設サービス区分の介護保険事業収益の中の施設介護料収益欄およびその他の事業収益欄	→
10		利用者等利用料収益の中の「食費収益」欄がゼロになっています。	調査票3	指定介護老人福祉施設サービス区分の利用者等利用料収益の中の食費収益欄	→
11		利用者等利用料収益の中の「居住費収益」欄がゼロになっています。	調査票3	指定介護老人福祉施設サービス区分の利用者等利用料収益の中の居住費収益欄	→
12		指定介護老人福祉施設と短期入所生活介護事業の「減価償却費」がゼロになっています。 特に、貴施設が民営施設の場合、ご確認ください。	調査票3	指定介護老人福祉施設サービス区分の減価償却費欄 短期入所生活介護事業サービス区分の減価償却費欄	→
13		年間平均常勤職員(正職員)数の中の「介護職員・看護職員」がゼロになっています。	調査票6	指定介護老人福祉施設サービス区分の年間平均常勤職員(正職員)数の中の「介護職員・看護職員」欄	
14		調査票7の「業務委託費」の内訳がゼロになっています。	調査票7	指定介護老人福祉施設サービス区分と短期入所生活介護事業サービス区分について、調査票7の業務委託費の内訳の金額	→
15		減価償却費の数値が、サービス活動増減の部にある「国庫補助金特別積立金取崩額」よりも小さくなっています。 ※左の数値は差額を表示しています。	調査票3	指定介護老人福祉施設サービス区分と短期入所生活介護事業サービス区分について、「減価償却費」と「国庫補助金特別積立金取崩額」の欄	→
16		「支払利息」の数値が、「借入金利息補助金収益」よりも小さくなっています。 ※左の数値は差額を表示しています。	調査票3	指定介護老人福祉施設サービス区分と短期入所生活介護事業サービス区分について、「支払利息」と「借入金利息補助金収益」の欄	
17		「施設整備等補助金収益」と「設備資金借入金元金償還補助金収益」の合計が、「国庫補助金特別積立金積立額」よりも小さくなっています。 ※左の数値は差額を表示しています。	調査票3	指定介護老人福祉施設拠点区分において、「施設整備等補助金収益」と「設備資金借入金元金償還補助金収益」、「国庫補助金特別積立金積立額」の欄	→
18		事業活動計算書上の「次期繰越活動増減差額」と貸借対照表上の「次期繰越活動増減差額」の金額が違っています。 ※左の数値は差額を表示しています。	調査票3 調査票4	事業活動計算書上の拠点区分計の「次期繰越活動増減差額」と貸借対照表上の「次期繰越活動増減差額」の欄	→
19		貸借対照表の借方計と貸方計が一致していません ※左の数値は差額を表示しています。	調査票4	貸借対照表上の「資産の部合計」と「負債および純資産の部合計」	
20		年間総事業日数が365日より大きくなっています 年間総事業日数が記入されていない場合は「未入力」と表示されています ※左の数値は記入された日数を表示しています。	調査票8	指定介護老人福祉施設サービス区分の利用者に関する情報の「年間総事業日数」欄	
21	60	介護老人福祉施設の定員数がゼロまたは、400名以上となっています ※左の数値は記入された定員数を表示しています。	調査票8	利用者に関する情報 指定介護老人福祉施設サービス区分の定員数	
22	要確認 640	「利用者1人1日あたり食費収益」が1,000円以下または、2,000円以上となっています ※左の数値は計算した「利用者1人1日あたり食費収益」を表示しています。	調査票3 調査票8	調査票3 指定介護老人福祉施設サービス区分と短期入所生活介護事業サービス区分についての「食費収益」 調査票8 指定介護老人福祉施設サービス区分と短期入所生活介護事業サービス区分についての利用者に関する情報の「年間延べ利用者数合計(人日)」【計算式】 食費収益÷年間延べ利用者数合計(人日)	→ 食費の公費負担分を介護報酬収入に入れて決算しているため

施設名称:

◎地域密着型介護老人福祉施設サービス区分に記入のある場合、こちらのチェック項目をご確認ください。

- * 記入要領等に従って、調査票1から11を入力した後、このチェックシートで入力内容のチェックをお願いします。
- * 水色の「確認欄」に「要確認」や「未入力」マークがある場合は、該当箇所を入力内容を再度確認願います。
- * 再確認の結果、修正すべき場合は、該当箇所の修正を行い、再度このチェックシートで「要確認」マークが消えているかどうか確認してください。
- * 「確認欄」に「要確認」マークがある場合でも、入力内容に誤りがなく、なんらかの事情がある場合は、その内容を右欄(「事情記入欄」)にご記入ください。
- * また、薄緑色の確認欄に数値が記載されている箇所については、入力数値、あるいは入力数値から比率を計算した結果の数値を載せています。確認の上、修正が必要であれば該当箇所(データを入力した元の場所)の数値の修正をお願いします。
- * データ入カミスを出るだけ少なくし、調査結果をより正確なものにするためのチェックとなりますので、ご協力をよろしくお願いします。
- * 提出に当たっては、全ての「要確認」マークがなくなったことを確認してください。(何らかの事情によって、「要確認」マークが残っている場合を除きます)なお、確認欄に掲載されている数値は消えずに残ります。

No.	確認欄	確認欄に「要確認」のマークがある理由	確認する項目(位置)		事情記入欄 「要確認」マークがあっても、入力した数値に誤りが無い場合、下欄にその事情等をご記入下さい
			調査票	問番号	
1		地域密着型介護老人福祉施設と短期入所生活介護事業の「人件費」の合計がゼロになっています。	調査票3		地域密着型介護老人福祉施設サービス区分の人件費合計欄とその内訳入力欄 短期入所生活介護事業サービス区分の人件費合計欄とその内訳入力欄
2		地域密着型介護老人福祉施設と短期入所生活介護事業の「事業費」と「事務費」の合計がゼロになっています。	調査票3		地域密着型介護老人福祉施設サービス区分の事業費・事務費合計欄とその内訳入力欄 短期入所生活介護事業サービス区分の事業費・事務費合計欄とその内訳入力欄
3		介護保険事業収益の中の「地域密着型介護料収益」がゼロになっています。 特に貴施設が民営施設の場合、ご確認ください。	調査票3		地域密着型介護老人福祉施設サービス区分の介護保険事業収益の中の地域密着型介護料収益欄 →
4		介護保険事業収益の中の「地域密着型介護料収益」欄と「その他の事業収益」欄の合計がゼロになっています。 特に、貴施設が、公設民営施設の場合、ご確認ください。	調査票3		地域密着型介護老人福祉施設サービス区分の介護保険事業収益の中の地域密着型介護料収益欄およびその他の事業収益欄 →
5		利用者等利用料収益の中の「食費収益」欄がゼロになっています。	調査票3		地域密着型介護老人福祉施設サービス区分の利用者等利用料収益の中の食費収益欄 →
6		利用者等利用料収益の中の「居住費収益」欄がゼロになっています。	調査票3		地域密着型介護老人福祉施設サービス区分の利用者等利用料収益の中の居住費収益欄 →
7		地域密着型介護老人福祉施設と短期入所生活介護事業の「減価償却費」がゼロになっています。 特に貴施設が民営施設の場合、ご確認ください。	調査票3		地域密着型介護老人福祉施設サービス区分の減価償却費欄 短期入所生活介護事業サービス区分の減価償却費欄 →
8		年間平均常勤職員(正職員)数の中の「介護職員・看護職員」がゼロになっています。	調査票6		地域密着型介護老人福祉施設サービス区分の年間平均常勤職員(正職員)数の中の「介護職員・看護職員」欄
9		調査票7の「業務委託費」の内訳がゼロになっています。	調査票7		地域密着型介護老人福祉施設サービス区分と短期入所生活介護事業サービス区分について、調査票7の業務委託費の内訳の金額 →
10		減価償却費の数値が、サービス活動増減の部にある「国庫補助金特別積立金取崩額」よりも小さくなっています。 ※左の欄の数値は差額を表示しています。	調査票3		地域密着型介護老人福祉施設サービス区分と短期入所生活介護事業サービス区分について、「減価償却費」と「国庫補助金特別積立金取崩額」の欄 →
11		「支払利息」の数値が、「借入金利息補助金収益」よりも小さくなっています。 ※左の欄の数値は差額を表示しています。	調査票3		地域密着型介護老人福祉施設サービス区分と短期入所生活介護事業サービス区分について、「支払利息」と「借入金利息補助金収益」の欄
12		「施設整備等補助金収益」と「設備資金借入金元金償還補助金収益」の合計が、「国庫補助金特別積立金積立額」よりも小さくなっています。 ※左の欄の数値は差額を表示しています。	調査票3		地域密着型拠点区分において、「施設整備等補助金収益」と「設備資金借入金元金償還補助金収益」、「国庫補助金特別積立金積立額」の欄 →
13		年間総事業日数が305日より大きくなっています 年間総事業日数が記入されていない場合「未入力」と表示されています ※左の欄の数値は記入された日数を表示しています。	調査票8		地域密着型介護老人福祉施設サービス区分の利用者に関する情報の「年間総事業日数」欄
14		地域密着型介護老人福祉施設の定員数がゼロまたは、400名以上となっています ※左の欄の数値は記入された定員数を表示しています。	調査票8		利用者に関する情報 地域密着型介護老人福祉施設サービス区分の定員数
15		「利用者1人1日あたり食費収益」が1,000円以下または、2,000円以上となっています ※左の欄の数値は計算した「利用者1人1日あたり食費収益」を表示しています。	調査票3 調査票8		調査票3 地域密着型介護老人福祉施設サービス区分と短期入所生活介護事業サービス区分についての「食費収益」 調査票8 地域密着型介護老人福祉施設サービス区分と短期入所生活介護事業サービス区分についての利用者に関する情報の「年間延べ利用者数合計(人日)」 【計算式】 食費収益÷年間延べ利用者数合計(人日) →

*入力していただいた数値から主要な経営成績等を計算すると、以下の表のようになります。
*確認の上、修正が必要であれば、右側の計算式を参考に該当箇所の数値の修正をお願いします。

経営成績		計算結果	参考		
			H25年度全国平均 <民設民営>	計算式	
経常増減差額比率	サービス活動収益対経常増減差額比率	%	9.3	4.3	経常増減差額÷サービス活動収益計×100(%)
	同 (補助金を除く)	%	9.3	3.9	(経常増減差額-補助金事業収益)÷(サービス活動収益計-補助金事業収益)×100(%)
	同 (国庫補助金等特別積立金取崩額を除く)	%	2.9	0.0	(経常増減差額-国庫補助金等特別積立金取崩額)÷サービス活動収益計×100(%)
費用比率	人件費比率	%	54.2	63.7	人件費÷サービス活動収益計×100(%)
	事業費比率	%	17.2	16.6	事業費÷サービス活動収益計×100(%)
	事務費比率	%	11.6	10.5	事務費÷サービス活動収益計×100(%)
	光熱水費比率	%	8.2	4.4	(水道光熱費<事務>+水道光熱費<事業>)÷サービス活動収益計×100(%)
	修繕費比率	%	0.0	1.1	修繕費÷サービス活動収益計×100(%)
	業務委託費比率	%	7.9	5.1	業務委託費÷サービス活動収益計×100(%)
	減価償却費比率	%	14.3	8.8	減価償却費÷サービス活動収益計×100(%)
	同 (正味)	%	7.8	4.6	(減価償却費-国庫補助金等特別積立金取崩額)÷サービス活動収益計×100(%)
給食関連収支	食費収益対給食費比率	%	83.3	57.2	給食費÷食費収益×100(%)
	給食業務委託率	%	委託なし	55.1	給食業務委託施設数÷調査票回答数×100(%)
	食費収益対給食業務委託費比率	%	0.0	委託あり:44.0	給食業務委託費÷食費収入×100(%)
	利用者1人1日あたり給食費	円	533	774	給食費÷年間延べ利用者数合計(円)
サービス活動収益の状況	利用者1人1日あたりサービス活動収益	円	12,474	11,801	サービス活動収益計÷年間延べ利用者数合計(円)
	利用者1人1日あたり食費収益	円	640	1,357	食費収益÷年間延べ利用者数合計(円)
	利用者1人1日あたり居住費収益	円	1,013	817	居住費収益÷年間延べ利用者数合計(円)
サービス活動収益の状況(特養)	利用者1人1日あたり介護料収益	円	11,964	9,424	施設介護料収益÷年間延べ利用者数合計(円)
	利用率	%	94.3	95.8	年間延べ利用者数合計÷(介護老人福祉施設定員数×年間総事業日数)×100(%)
	平均要介護度		4.19	3.91	(1×要介護1+2×要介護2+3×要介護3+4×要介護4+5×要介護5)÷年間延べ利用者数合計
サービス活動収益の状況(短期)	利用者1人1日あたり介護料収益	円	7,676	9,167	居宅介護料収益÷年間延べ利用者数合計(円)
	利用率	%	152.3	89.2	年間延べ利用者数合計÷(短期入所生活介護定員数×年間総事業日数)×100(%)
	平均要介護度		3.45	3.06	(1×要介護1+2×要介護2+3×要介護3+4×要介護4+5×要介護5)÷年間延べ利用者数合計
事業能率等	介護等職員1人あたり年間サービス活動収益	万円	971	846	サービス活動収益計÷(年間平均常勤職員数<介護職員・看護職員>+年間平均非常勤職員数<常勤換算数<介護職員・看護職員>>+年間平均派遣職員数<常勤換算数<介護職員・看護職員>>)÷10,000(万円)
	総資本対経常増減差額比率	%	3.3	1.5	経常増減差額÷総資本(=総資産)×100(%)
職員配置	介護等職員1人あたり利用者数(特養+短期)	人	2.13	1.97	(年間延べ利用者数合計÷年間総事業日数)÷(年間平均常勤職員数<介護職員・看護職員>+年間平均非常勤職員数(常勤換算数)<介護職員・看護職員>+年間平均派遣職員数<常勤換算数<介護職員・看護職員>>)(人)
	非常勤職員割合	%	11.7	21.2	年間平均非常勤職員数(常勤換算数)<介護職員・看護職員>÷(年間平均常勤職員数<介護職員・看護職員>+年間平均非常勤職員数(常勤換算数)<介護職員・看護職員>+年間平均派遣職員数<常勤換算数<介護職員・看護職員>>)×100(%)
設備の状況	利用者1人当たり償却有形固定資産	万円	1,059	765	建物・その他の減価償却資産価額合計÷(年間延べ利用者数合計÷年間総事業日数)÷10,000(万円)
退所者の状況	利用者1人当たり年間退所率	人	0.30	0.27	年間総退所者数÷(年間延べ利用者数合計÷年間総事業日数)

*入力していただいた数値から主要な経営成績等を計算すると、以下の表ようになります。
*確認の上、修正が必要であれば、右側の計算式を参考に該当箇所の数値の修正をお願いします。

経営成績		計算結果	参考	
			H25年度全国平均 <民設民営>	計算式
経常増減差額比率	サービス活動収益対経常増減差額比率	%	4.3	経常増減差額÷サービス活動収益計×100(%)
	同 (補助金を除く)	%	3.9	(経常増減差額-補助金事業収益)÷(サービス活動収益計-補助金事業収益)×100(%)
	同 (国庫補助金等特別積立金取崩額を除く)	%	0.0	(経常増減差額-国庫補助金等特別積立金取崩額)÷サービス活動収益計×100(%)
費用比率	人件費比率	%	63.7	人件費÷サービス活動収益計×100(%)
	事業費比率	%	16.6	事業費÷サービス活動収益計×100(%)
	事務費比率	%	10.5	事務費÷サービス活動収益計×100(%)
	光熱水費比率	%	4.4	(水道光熱費<事務>+水道光熱費<事業>)÷サービス活動収益計×100(%)
	修繕費比率	%	1.1	修繕費÷サービス活動収益計×100(%)
	業務委託費比率	%	5.1	業務委託費÷サービス活動収益計×100(%)
	減価償却費比率	%	8.8	減価償却費÷サービス活動収益計×100(%)
	同 (正味)	%	4.6	(減価償却費-国庫補助金等特別積立金取崩額)÷サービス活動収益計×100(%)
給食関連収支	食費収益対給食費比率	%	57.2	給食費÷食費収益×100(%)
	給食業務委託率	%	委託なし	給食業務委託施設数÷調査票回答数×100(%)
	食費収益対給食業務委託費比率	%	委託あり:44.0	給食業務委託費÷食費収入×100(%)
	利用者1人1日あたり給食費	円	774	給食費÷年間延べ利用者数合計(円)
サービス活動収益の状況	利用者1人1日あたりサービス活動収益	円	11,801	サービス活動収益計÷年間延べ利用者数合計(円)
	利用者1人1日あたり食費収益	円	1,357	食費収益÷年間延べ利用者数合計(円)
	利用者1人1日あたり居住費収益	円	817	居住費収益÷年間延べ利用者数合計(円)
サービス活動収益の状況(特養)	利用者1人1日あたり介護料収益	円	9,424	施設介護料収益÷年間延べ利用者数合計(円)
	利用率	%	95.8	年間延べ利用者数合計÷(介護老人福祉施設定員数×年間総事業日数)×100(%)
	平均要介護度		3.91	(1×要介護1+2×要介護2+3×要介護3+4×要介護4+5×要介護5)÷年間延べ利用者数合計
サービス活動収益の状況(短期)	利用者1人1日あたり介護料収益	円	9,167	居宅介護料収益÷年間延べ利用者数合計(円)
	利用率	%	89.2	年間延べ利用者数合計÷(短期入所生活介護定員数×年間総事業日数)×100(%)
	平均要介護度		3.06	(1×要介護1+2×要介護2+3×要介護3+4×要介護4+5×要介護5)÷年間延べ利用者数合計
事業能率等	介護等職員1人あたり年間サービス活動収益	万円	846	サービス活動収益計÷(年間平均常勤職員数<介護職員・看護職員>+年間平均非常勤職員数<常勤換算数<介護職員・看護職員>>+年間平均派遣職員数<常勤換算数<介護職員・看護職員>>)>÷10,000(万円)
	総資本対経常増減差額比率	%	0.0	1.5
職員配置	介護等職員1人あたり利用者数(特養+短期)	人	1.97	(年間延べ利用者数合計÷年間総事業日数)÷(年間平均常勤職員数<介護職員・看護職員>+年間平均非常勤職員数(常勤換算数)<介護職員・看護職員>+年間平均派遣職員数<常勤換算数<介護職員・看護職員>>)(人)
	非常勤職員割合	%	21.2	年間平均非常勤職員数(常勤換算数)<介護職員・看護職員>÷(年間平均常勤職員数<介護職員・看護職員>+年間平均非常勤職員数(常勤換算数)<介護職員・看護職員>+年間平均派遣職員数<常勤換算数<介護職員・看護職員>>)×100(%)
退所者の状況	利用者1人当たり年間退所率	人	0.27	年間総退所者数÷(年間延べ利用者数合計÷年間総事業日数)

施設名称:

* 入力していただいた数値から主要な経営成績等を計算すると、以下の表のようになります。
 * 確認の上、修正が必要であれば、右側の計算式を参考に該当箇所の数値の修正をお願いします。

経営成績			計算結果	参考	
				H25年度全国平均 <民営>	計算式
経常増減差額比率	サービス活動収益対経常増減差額比率	%		2.1	経常増減差額÷サービス活動収益計×100(%)
	同 (補助金を除く)	%		1.8	(経常増減差額-補助金事業収益)÷(サービス活動収益計-補助金事業収益)×100(%)
	同 (国庫補助金等特別積立金取崩額を除く)	%		-1.3	(経常増減差額-国庫補助金等特別積立金取崩額)÷サービス活動収益計×100(%)
費用比率	人件費比率	%		62.6	人件費÷サービス活動収益計×100(%)
	事業費比率	%		15.4	事業費÷サービス活動収益計×100(%)
	事務費比率	%		9.7	事務費÷サービス活動収益計×100(%)
	光熱水費比率	%		4.3	(水道光熱費<事務>+水道光熱費<事業>)÷サービス活動収益計×100(%)
	修繕費比率	%		0.4	修繕費÷サービス活動収益計×100(%)
	業務委託費比率	%		5.1	業務委託費÷サービス活動収益計×100(%)
	減価償却費比率	%		12.1	減価償却費÷サービス活動収益計×100(%)
	同 (正味)	%		8.8	(減価償却費-国庫補助金等特別積立金取崩額)÷サービス活動収益計×100(%)
給食関連収支	食費収益対給食費比率	%		57.3	給食費÷食費収益×100(%)
	給食業務委託率	%	委託なし	63.3	給食業務委託施設数÷調査票回答数×100(%)
	食費収益対給食業務委託費比率	%		委託あり:49.0	給食業務委託費÷食費収入×100(%)
	利用者1人1日あたり給食費	円		783	給食費÷年間延べ利用者数合計(円)
サービス活動収益の状況	利用者1人1日あたりサービス活動収益	円		13,093	サービス活動収益計÷年間延べ利用者数合計(円)
	利用者1人1日あたり食費収益	円		1,365	食費収益÷年間延べ利用者数合計(円)
	利用者1人1日あたり居住費収益	円		1,885	居住費収益÷年間延べ利用者数合計(円)
サービス活動収益の状況(地域密着型特養)	利用者1人1日あたり介護料収益	円		9,452	施設介護料収益÷年間延べ利用者数合計(円)
	利用率	%		95.0	年間延べ利用者数合計÷(介護老人福祉施設定員数×年間総事業日数)×100(%)
	平均要介護度			3.79	(1×要介護1+2×要介護2+3×要介護3+4×要介護4+5×要介護5)÷年間延べ利用者数合計
サービス活動収益の状況(短期)	利用者1人1日あたり介護料収益	円		9,460	居宅介護料収益÷年間延べ利用者数合計(円)
	利用率	%		81.2	年間延べ利用者数合計÷(短期入所生活介護定員数×年間総事業日数)×100(%)
	平均要介護度			2.99	(1×要介護1+2×要介護2+3×要介護3+4×要介護4+5×要介護5)÷年間延べ利用者数合計
職員配置	介護等職員1人あたり利用者数(地域密着型特養+短期)	人		1.53	(年間延べ利用者数合計÷年間総事業日数)÷(年間平均常勤職員数<介護職員・看護職員>+年間平均非常勤職員数(常勤換算数)<介護職員・看護職員>+年間平均派遣職員数<常勤換算数<介護職員・看護職員>>)(人)
	非常勤職員割合	%	0.0	19.4	年間平均非常勤職員数(常勤換算数)<介護職員・看護職員>÷(年間平均常勤職員数<介護職員・看護職員>+年間平均非常勤職員数(常勤換算数)<介護職員・看護職員>+年間平均派遣職員数<常勤換算数<介護職員・看護職員>>)×100(%)

- * 入力していただいた数値から主要な経営成績等を計算すると、以下の表のようになります。
- * 確認の上、修正が必要であれば、右側の計算式を参考に該当箇所の数値の修正をお願いします。

経営成績		計算結果	参考		
			H25年度全国平均 <民設民営>	計算式	
経常増減差額比率	サービス活動収益対経常増減差額比率	%	12.2	11.0	経常増減差額÷サービス活動収益計×100(%)
	同 (補助金を除く)	%	12.2	10.8	(経常増減差額-補助金事業収益)÷(サービス活動収益計-補助金事業収益)×100(%)
費用率	人件費比率	%	46.9	63.6	人件費÷サービス活動収益計×100(%)
	事業費比率	%	24.0	13.5	事業費÷サービス活動収益計×100(%)
	事務費比率	%	9.6	8.3	事務費÷サービス活動収益計×100(%)
	光熱水費比率	%	11.3	4.1	(水道光熱費<事務>+水道光熱費<事業>)÷サービス活動収益計×100(%)
	修繕費比率	%	0.0	0.9	修繕費÷サービス活動収益計×100(%)
	業務委託費比率	%	5.6	3.3	業務委託費÷サービス活動収益計×100(%)
	送迎業務委託率	%	委託なし	9.7	送迎業務委託施設数÷調査票回答数×100(%)
	減価償却費比率	%	14.2	6.3	減価償却費÷サービス活動収益計×100(%)
	同 (正味)	%	7.8	3.4	(減価償却費-国庫補助金等特別積立金取崩額)÷サービス活動収益計×100(%)
給食関連収支	給食業務委託率	%	委託なし	49.4	給食業務委託施設数÷調査票回答数×100(%)
	利用者1人1日あたり給食費	円	283	380	給食費÷年間延べ利用者数合計(円)
サービス活動収益の状況	利用者1人1日あたりサービス活動収益	円	8,216	9,394	サービス活動収益計÷年間延べ利用者数合計(円)
	利用者1人1日あたり食費収益	円	627	493	食費収益÷年間延べ利用者数合計(円)
	利用者1人1日あたり介護料収益	円	7,589	8,540	居宅介護料収益÷年間延べ利用者数合計(円)
	利用率	%	41.6	70.2	年間延べ利用者数合計÷(定員数×年間総事業日数)×100(%)
	平均要介護度		1.42	1.92	(1×要介護1+2×要介護2+3×要介護3+4×要介護4+5×要介護5)÷年間延べ利用者数合計
事業能率等	介護等職員1人あたり年間サービス活動収益	万円		733	サービス活動収益計÷(年間平均常勤職員数<介護職員・看護職員>+年間平均非常勤職員数<常勤換算数<介護職員・看護職員>>+年間平均派遣職員数<常勤換算数<介護職員・看護職員>>)÷10,000(万円)
職員配置	介護等職員1人あたり利用者数	人		2.57	(年間延べ利用者数合計÷年間総事業日数)÷(年間平均常勤職員数<介護職員・看護職員>+年間平均非常勤職員数(常勤換算数)<介護職員・看護職員>+年間平均派遣職員数<常勤換算数<介護職員・看護職員>>)(人)
	非常勤職員割合	%		40.2	年間平均非常勤職員数(常勤換算数)<介護職員・看護職員>÷(年間平均常勤職員数<介護職員・看護職員>+年間平均非常勤職員数(常勤換算数)<介護職員・看護職員>+年間平均派遣職員数<常勤換算数<介護職員・看護職員>>)×100(%)

* 入力していただいた数値から主要な経営成績等を計算すると、以下の表のようになります。
 * 確認の上、修正が必要であれば、右側の計算式を参考に該当箇所の数値の修正をお願いします。

経営成績		計算結果	参考		
			H25年度全国平均 <民設民営>	計算式	
経常増減差額比率	サービス活動収益対経常増減差額比率	%	15.1	-10.6	経常増減差額÷サービス活動収益計×100(%)
	同 (補助金を除く)	%	15.1	-11.2	(経常増減差額-補助金事業収益)÷(サービス活動収益計-補助金事業収益)×100(%)
費用比率	人件費比率	%	58.7	98.8	人件費÷サービス活動収益計×100(%)
	事業費比率	%	9.3	2.8	事業費÷サービス活動収益計×100(%)
	事務費比率	%	9.6	7.8	事務費÷サービス活動収益計×100(%)
	光熱水費比率	%	6.5	1.3	(水道光熱費<事務>+水道光熱費<事業>)÷サービス活動収益計×100(%)
	修繕費比率	%	0.0	0.3	修繕費÷サービス活動収益計×100(%)
	業務委託費比率	%	5.6	0.7	業務委託費÷サービス活動収益計×100(%)
	減価償却費比率	%	13.4	2.3	減価償却費÷サービス活動収益計×100(%)
	同 (正味)	%	7.3	1.4	(減価償却費-国庫補助金等特別積立金取崩額)÷サービス活動収益計×100(%)
サービス活動収益の状況	利用者1件あたり居宅介護支援介護料収益	円		11,961	居宅介護支援介護料収益÷年間延べ利用者数合計(円)

- * 入力していただいた数値から主要な経営成績等を計算すると、以下の表のようになります。
- * 確認の上、修正が必要であれば、右側の計算式を参考に該当箇所の数値の修正をお願いします。

経営成績		計算結果	参考		
			H25年度全国平均 <民設民営>	計算式	
経常増減差額比率	サービス活動収益対経常増減差額比率	%	3.8	経常増減差額÷サービス活動収益計×100(%)	
	同 (補助金を除く)	%	3.7	(経常増減差額-補助金事業収益)÷(サービス活動収益計-補助金事業収益)×100(%)	
費用比率	人件費比率	%	72.1	人件費÷サービス活動収益計×100(%)	
	事業費比率	%	13.0	事業費÷サービス活動収益計×100(%)	
	事務費比率	%	5.9	事務費÷サービス活動収益計×100(%)	
	光熱水費比率	%	4.0	(水道光熱費<事務>+水道光熱費<事業>)÷サービス活動収益計×100(%)	
	修繕費比率	%	0.7	修繕費÷サービス活動収益計×100(%)	
	業務委託費比率	%	1.4	業務委託費÷サービス活動収益計×100(%)	
	減価償却費比率	%	8.5	減価償却費÷サービス活動収益計×100(%)	
	同 (正味)	%	5.3	(減価償却費-国庫補助金等特別積立金取崩額)÷サービス活動収益計×100(%)	
給食関連収支	給食業務委託率	%	委託なし	11.5	給食業務委託施設数÷調査票回答数×100(%)
	利用者1人1日あたり給食費	円	745	給食費÷年間延べ利用者数合計(円)	
サービス活動収益の状況	利用者1人1日あたりサービス活動収益	円	11,928	サービス活動収益計÷年間延べ利用者数合計(円)	
	利用者1人1日あたり食費収益	円	1,115	食費収益÷年間延べ利用者数合計(円)	
	利用者1人1日あたり居住費収益	円	1,177	居住費収益÷年間延べ利用者数合計(円)	
	利用者1人1日あたり介護料収益	円	9,087	居宅介護料収益÷年間延べ利用者数合計(円)	
	利用率	%	97.1	年間延べ利用者数合計÷(定員数×年間総事業日数)×100(%)	
平均要介護度		2.69	(1×要介護1+2×要介護2+3×要介護3+4×要介護4+5×要介護5)÷年間延べ利用者数合計		
事業能率等	介護等職員1人あたり年間サービス活動収益	万円	536	サービス活動収益計÷(年間平均常勤職員数<介護職員・看護職員>+年間平均非常勤職員数<常勤換算数<介護職員・看護職員>>+年間平均派遣職員数<常勤換算数<介護職員・看護職員>>)>÷10,000(万円)	
職員配置	介護等職員1人あたり利用者数	人	1.24	(年間延べ利用者数合計÷年間総事業日数)÷(年間平均常勤職員数<介護職員・看護職員>+年間平均非常勤職員数(常勤換算数)<介護職員・看護職員>+年間平均派遣職員数<常勤換算数<介護職員・看護職員>>)(人)	
	非常勤職員割合	%	32.3	年間平均非常勤職員数(常勤換算数)<介護職員・看護職員>÷(年間平均常勤職員数<介護職員・看護職員>+年間平均非常勤職員数(常勤換算数)<介護職員・看護職員>+年間平均派遣職員数<常勤換算数<介護職員・看護職員>>)×100(%)	